

会 員 各 位

東京都千代田区丸の内1-9-1
丸の内中央ビル13階
公益社団法人 日本監査役協会
会 長 松野 正人

第49回定時会員総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第49回定時会員総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席いただけない場合は、書面による議決権行使が可能ですので、お手数ながら、後記の会員総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2022年11月9日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2022年11月10日（木曜日）午後1時30分開始

2 場 所 明治記念館 2階「富士の間」

東京都港区元赤坂2-2-23 電話03-3403-1171（大代表）

※本「招集ご通知」の末尾の「定時会員総会会場ご案内図」を参照願います。

3 会議の目的たる事項

<報告事項>

- (1) 第49期事業報告及び計算書類等の報告の件
- (2) 第50期事業計画及び収支予算の報告の件

<決議事項>

第1号議案 理事10名及び監事2名補欠選任並びに理事1名選任の件

- ※ 本「招集ご通知」、添付書類及び会員総会参考書類は、インターネット上の当協会ウェブサイト (<https://www.kansa.or.jp/>) でもご覧いただけます。
- ※ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書を出席票として使用いたしますので、必ず会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ※ 添付書類及び会員総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当協会ウェブサイト (<https://www.kansa.or.jp/>) に掲載させていただきます。

☆可能な限り書面による議決権行使をお願いいたします。

【お願い】

- ・会員総会へのご出席を検討されている会員様は、当日のご自身の体調をお確かめの上、マスク着用などの感染予防対策に十分にご配慮ください。
- ・体調不良と見受けられる会員様は、ご入場をお断りする可能性があります。
- ・体調に不安のある方は、本年はご出席をお控えいただくことをお勧めいたします。
- ・会場の席の間隔を十分にお取りするため、席数に限りがあり、当日ご入場いただけなくなる可能性があります。

なお、会員総会当日までの感染拡大の状況や政府・各地方自治体の発表内容等によって、対応内容を変更する場合がありますので、協会ウェブサイト (<https://www.kansa.or.jp/>) より適宜、発信情報をご確認賜りますようお願い申し上げます。

以 上

目 次

添付書類

報告事項 1 第49期事業報告及び計算書類等の報告の件

I 第49期事業報告	4
はじめに	4
第1 当期の活動報告	4
第2 会員状況	13
第3 財務状況	13
第4 役員	15
II 第49期計算書類等	18
III 第49期監査報告	29
IV 第49期事業報告附属明細書	33
1 会員分布状況	33
2 支部幹事名簿	35
3 委員会・研究会等名簿	36
4 広報活動	38
5 会合	38
6 スタッフ事業	51

報告事項 2 第50期事業計画及び収支予算の報告の件

I 第50期事業計画	53
第1 基本方針	53
第2 重点施策	53
第3 事業活動	53
II 第50期収支予算書	56

会員総会参考書類

決議事項 第1号議案 理事10名及び監事2名補欠選任並びに理事1名選任の件	59
第50期 理事及び監事候補者名簿	59

事業報告及び附属明細書は、原則として、2022年8月31日時点の情報で作成しています。期中に委員・幹事等を退任された場合や所属会社の監査役等を退任された場合は、退任時の社名を記載しています。

報告事項 1 第49期事業報告及び計算書類等の報告の件 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

I 第49期事業報告

はじめに

公益社団法人日本監査役協会は、2011年に公益社団法人への移行にかかる認定を受けて以来、公益に資する活動として、監査役等の皆様の活動をサポートする事業を行っている。

当協会が行政庁から認定を受けている事業活動は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公益目的事業	
公1	監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編集事業
公2	監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
公3	監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業
公4	監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業
その他事業 (収益事業等)	監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
法人会計	法人を運営するための管理業務

第1 当期の活動報告

第49期は、2021年11月11日に開催した第48回定時会員総会において理事・監事全員の選任が行われ、新会長として選出された松野正人会長の下、理事48名及び監事3名の新体制において、事業計画に掲げた基本方針に則り、重点施策をはじめ、各種事業を行った。

第49期の基本方針は以下のとおりである。

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に寄与し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する期待が一層増す中、監査役等の自覚と研鑽を促すとともに、社会における認知度や経営執行部の理解を高めて監査役等を取り巻く環境の改善を図り、監査役等監査の実効性の向上に努める。

コロナ禍を経た新常态の社会環境に即した監査の在り方を模索し、日本監査役協会50周年に向け、監査役等に対する社会の期待に応えるべく、事業運営の充実を目指す。

この基本方針の下、3つの重点施策を掲げ、それぞれ以下のとおり実施した。

1 会社法改正やコーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実等を反映した改定監査役監査基準等を基に、監査役監査実施要領、新任監査役ガイド等の各種実務指針の改定を行う。（公1事業）

会社法及び法務省令の改正、コーポレートガバナンス・コードの改訂等を反映して改正（昨年12月公表）した監査役監査基準等を踏まえて、監査役監査実施要領、新任監査役ガイドの改定の検討を開始した。また、昨年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」において、特にプライム市場に上場する企業に対して、開示書類のうち必要とされる情報の英語による開示・提供を求められたことを踏まえ、「監査報告のひな型」の英訳版を本年4月に公表した。加えて、従前より会員から要請があった「監査役会規則（ひな型）」等の英訳版を8月に公表した。また、「監査役監査基準」等の英訳版についても検討を進めた。

2 改定監査役監査基準等の普及及び実務への浸透を図り、監査役等の職責を果たせるよう支援する。併せて、多様な監査役等のニーズに対応するべく、事業内容や提供方法を検討し、きめ細かな事業活動を継続する。（公2事業、公3事業、その他事業）

改定監査役監査基準等の普及及び実務への浸透のため、監査法規委員会専門委員による改定監査役監査基準等の解説会をオンライン形式（オンデマンド配信）で開催した。

研修会は、実務に直結する法律、会計、コーポレート・ガバナンスに関する講座に加えハラスメントなど時宜に応じたテーマを選定した。講演会は、経済、経営、文化など幅広いテーマを取り上げ、監査役等が備えるべき情報の提供に務めた。研修会、講演会等については、動画配信を継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を見定めて会場での開催を再開した。再開した会場開催では質疑応答の実施、動画配信では差し込み資料の充実、ライブ配信では双方向性の確保など、開催形式の特性に応じて会員の多様なニーズに応えるための取り組みを行った。

監査役全国会議は、監査役等を取り巻く環境の変化を捉えたテーマを取り上げた。新型コロナウイルス感染症対応として、前期に引き続き会場開催は中止したものの、当期は初めてオンライン形式（ライブ配信及びオンデマンド配信）にて開催した。第93回（昨年10月）は、「ポストコロナ時代の監査役等監査の在り方と実効性の向上を考える」をテーマに3日間にわたり開催し、約1,700名の視聴を得た。また、第94回（本年4月）は「サステナブルな経営と監査役等への期待」をテーマに1日間開催し、約1,400名の視聴を得た。

そのほか「月刊監査役」や協会ホームページでの情報提供を行い、実務部会等でも検討テーマとして取り上げるなど、改正監査役監査基準等の周知を図った。

3 対外的な発信を強化し、社会全般に対する監査役等の使命の周知と企業の経営執行部の監査役等に対する理解促進を図る。(公2事業)

監査役等制度に関するマスコミ関係者や機関投資家への理解促進を目的として、新聞社論説委員及びテレビ局解説委員と監査役等との懇談会、日本証券アナリスト協会の会員アナリストと監査役等との意見交換会を開催し、主にKAM、監査役等の在り方、サステナビリティに関する取組、対話（エンゲージメント）等について意見交換を行った。また、米国に本社を置く外資系機関投資家との監査役等との意見交換会を新たに開催し、日本の監査役等制度（3つの機関設計の比較）や企業不祥事への対応、サステナビリティへの取組等について意見交換を行った。さらに、第二東京弁護士会登録の弁護士を対象として、当協会活動概要や公表物の説明、社外監査等委員・社外監査役の監査活動について当協会職員による講演を行った。

発信力の強化の一環として、監査役監査基準等の改定や各種委員会報告書の公表に合わせ、マスコミ関係者や機関投資家宛にダイレクトメールを配信すると共に、ホームページでの告知やメールマガジンの発行等を行った。また、「月刊経団連」に3か月に1回の頻度で広告掲載を行い、主に企業経営者に向けて監査役等の使命の周知と監査役等に対する理解促進、当協会活動の広報を行った。

続いて、第49期に実施した主な事業活動について、事業区分ごとに報告する。

1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) 近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握 (4) 監査役スタッフ研究会によるスタッフ業務マニュアルの改訂

監査法規委員会では、監査役監査実施要領及び新任監査役ガイド等の改定に向けた検討を開始した。また、「監査報告のひな型」の英訳版を本年4月に公表し、「監査役会規則（ひな型）」等の英訳版も本年8月に公表した。また、「監査役監査基準」等の英訳版についても検討を行った。さらに、本年6月の「公益通報者保護法の一部を改正する法律」の施行に合わせて、監査役等の実務に関連した改正法上の論点について消費者庁に照会した結果を整理した「改正公益通報者保護法施行に当たっての監査役等としての留意点 一公益通報対応業務従事者制度との関係を中心に一」を、本年4月に公表した。

会計委員会では、昨年11月に日本公認会計士協会が公表した倫理規則の改正に関する公開草案に対し、本年1月に当協会の意見を取りまとめ提出した。また、倫理規則の改正に伴い、倫理規則の適用上の留意点や具体的な適用方法の例示を実務上の参考として示すものとして、日本公認会計士協会が公表した倫理規則実務ガイド

ンス「倫理規則に関するQ&A」（非保証業務以外の項目）（公開草案）について検討し意見の取りまとめを行い、これを踏まえた監査役等の実務ガイダンスを取りまとめるべく検討を行った。さらに、関係省庁・団体における会合及び交流による意見交換等を通じて、情報の収集に努めた。

ケース・スタディ委員会では、「改訂コーポレートガバナンス・コードに関する監査役等の対応」について、上場会社である協会会員を対象に各社の状況を把握するためのアンケート調査を実施し、集計結果を取りまとめるべく検討を行った。

監査等委員会実務委員会では、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社である協会会員を対象として「サステナビリティの取組みについてのアンケート調査」を実施し、その集計結果を踏まえ、サステナビリティに関する海外及び国内の動向と各社の取組状況等を内容とする中間報告書を取りまとめるべく検討を行った。

本部監査役スタッフ研究会では、2021年7月～8月に実施した「監査役スタッフに関するアンケート調査」結果を、本年5月に公表した。また、監査役スタッフの業務マニュアル及び各種書式のサンプルを示した監査業務支援ツールを改定し、2022年版「監査役監査と監査役スタッフの業務」を本年8月に公表した。

関西支部監査役スタッフ研究会では、「コーポレートガバナンス改革と監査役等スタッフの実態に関する考察」を研究テーマとして、近年のコーポレートガバナンス改革の流れと監査役の実態・責任・ガバナンスコードにおいて要請される役割を整理したほか、アンケートやインタビューを通じて、増加する監査等委員会設置会社の実態や監査役スタッフの実情を整理し、とりまとめた。

日本公認会計士協会関西地区三会との共同研究会では、「会計監査人との連携」を基本テーマとして、「KAM強制適用初年度の検討プロセスにおける監査役等と会計監査人との連携」および「その他の記載内容」に関する監査人の作業内容及び会社法監査への影響」などについて議論を行った。

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) 企業の経営執行部、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と実務実態への理解促進活動 (3) 「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4) 協会ホームページや広告等を通じた広報活動の拡充

第49期から新設した実態調査推進会議では、当協会の調査活動の強化や情報価値の向上を企図して、調査活動に関する基本的な考え方や、インターネット・アンケート、運用実態調査の設問や分析方法などに関する整理、会員等のニーズに合う新形態の調査の企画など、調査活動全般の在り方について検討を行った。

このほか、第22回役員等の構成の変化に関するインターネット・アンケートを実

施し、三つの機関設計別に調査結果を取りまとめ、本年5月に公表した。

対外的な活動として、新聞社論説委員及びテレビ局解説委員との懇談会、日本証券アナリスト協会の会員であるアナリスト、米国に本社を置く外資系機関投資家との意見交換会を実施した。また、第二東京弁護士会登録の弁護士向けに講演を行った。さらに、公益社団法人日本証券アナリスト協会会長、日本弁護士連合会会長による月刊監査役の巻頭言「羅針盤」への寄稿を受けた。新聞社からの会長への取材要請にも対応し、同社のデジタルサイトへ取材内容の一部が掲載された。加えて、他の情報誌に、当協会委員会報告書に関する担当職員の解説文を寄稿した。

また、「月刊監査役」では、正副会長による座談会において、KAMへの対応、コロナ禍での監査活動、当協会の在り方等に関する意見交換を行い、現下における当協会の取組と今後の方向性が示された。さらに、「中堅企業の監査役・監査等委員を対象とした会計基礎講座」、「新任監査役・監査委員・監査等委員向け法律講座」等の会社規模を意識した企画や新任者向けの連載企画の他、「監査役インタビュー」等の監査役等監査の実務に沿ったテーマも適宜取り上げた。各委員会報告書については、都度「月刊監査役」に掲載した。

そのほか、2021年9月1日からホームページをリニューアルし、利便性や視認性を高めると共にデザインを刷新した。また、日本経済新聞への「月刊監査役」の広告掲載に加えて、2021年9月から「月刊経団連」へ年間4回、広告掲載を行った。

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1) 監査役等及び監査役等スタッフの資質向上及びその職務の遂行に資する講演会、研修会及び解説会等の体系的な開催 (2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。新型コロナウイルス感染症の状況により開催が難しい場合の異なる形での企画内容の提供 (3) 動画配信における配信方法（オンデマンド、ライブ等）、企画及び編集における品質の向上及びインターネット等を活用した研修機会の拡充 (4) 中小規模会社監査業務支援の継続的推進 (5) 新たなグルーピングでの支援活動の検討

新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、動画配信を継続しつつ、感染対策を講じた上で一部会場での開催を再開した。

本部における研修会は29講座、講演会・解説会は9講座を開催した。2022年6月1日の施行に合わせ「改正公益通報者保護法施行直前のチェックポイント」を開催した他、監査役等を取り巻く環境変化に焦点をあてた「原材料等高騰下において留意しておくべき下請法のポイント」、「不正会計発見に重点をおいた『おかしな数字』の見抜き方」、「企業不祥事はなぜなくなるのか」を開催した。また、「一步先行くガバナンス強化に向けた社外取締役の活用のあり方」という広くガバナンスに関

するテーマも取り上げた。講演会・解説会は、「監査役監査報告の解説」など例年開催しているテーマに加え、「監査役のための組織風土講義」「改定監査役監査基準等の解説」など時宜に応じたテーマを企画した。また、監査役等スタッフ向けにも講演会を開催した。

会場開催においては、質疑応答の時間を設けるなど、会場の特徴を活かす取り組みを実施した。動画配信では引き続き動画撮影・編集の内製化と効率化を進めた他、画質の高画質化により資料の見やすさを改善した。

監査役全国会議はオンライン形式（ライブ配信及びオンデマンド配信）にて開催し、ライブ配信ではチャット機能を用いたリアルタイムでの質問の受付などライブの特性を生かした運営を行った。第93回監査役全国会議（10月）は、経営者及び文化人による講演を実施したほか、ポストコロナ時代の監査役等監査の在り方と実効性の向上、コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえた監査役等の課題と対応、監査役等と会計監査人の連携、中堅・中小規模会社における監査役・監査等委員の職分、とのテーマでシンポジウムを開催した。

第94回監査役全国会議（4月）は、「サステナブルな経営と監査役等への期待」とのテーマで、サステナビリティの歴史及びサステナブルな時代の経営とリスクについての講演のほか、中小・中堅規模会社におけるサステナブル経営、サステナブルな経営の観点からの働き方の変化、について取り上げたディスカッションを開催したほか、特別企画としてライブ配信限定で実際の不祥事企業における監査役等の行動に関する講演を実施した。

第43回監査役スタッフ全国会議（9月神戸）は開催を中止したが、代替の特別企画として、最近の不正・不祥事の傾向の把握、不正調査の流れや手続等の概要、不正リスクに対応した監査の在り方、コロナ禍での経営環境の変化や新たに顕在化した不正リスクへの対応等に関する講演会を実施した（動画配信）。

中小規模会社の監査業務支援については、会計監査マニュアルに係る解説会及びSDGsへの対応等をテーマとする講演会を開催した。

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

（公益目的事業／公4事業）

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

会員及び非会員からの各種の監査実務に関する質問・相談等に対して、実務相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が、主に電話及び電子メールにて回答した。

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

（その他事業（会員限定）／他1事業）

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 (2) 会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実 (3) 役員人材バンクの効率的な運営

監査実務部会（スタッフ対象含む）は、各部会それぞれが年度計画に基づいたテーマでオンラインまたは感染対策を講じた上で一部の参加者が協会会議室で参加する「ハイブリッド開催」により相互報告や意見交換を行った。

本部における新任監査役等情報交換会では、経験豊富な現役監査役等と当協会監査実務相談員による講演を動画にて配信した。監査等委員会情報交換会は11月、12月、3月及び5月にオンラインで開催し、「監査等委員会の組織と運営～意見陳述権と指名・報酬諮問委員会との関係を中心に～」 「監査等委員会と内部監査部門との連携」などをテーマに情報・意見交換をした。北海道・新潟・東北・静岡の各地区情報交換会は従来各地で別日に開催していたが、11月、2月、6月及び8月にオンラインで合同開催し、「監査役ヒアリングにおける傾聴スキルについて」「多文化共生時代の監査役 スイスの社会を例に」などをテーマに情報・意見交換をした。スタッフ実務部会についても、同様にオンラインを活用しつつ事業の維持・継続を図った。

月例相談室は39回（本部12回、関西12回、中部7回、九州8回）開催し、延べ利用者数126名（本部35名、関西40名、中部26名、九州25名）であった。

Net相談室へは473件の相談が寄せられ、158件の回答を掲載した。その余の相談は、事務局よりバックナンバーや当協会が公表している実務指針類の紹介等により個別に対応するとともに、Net相談室の検索機能の活用を促した。Net相談室の利用の促進を図った結果、閲覧件数が前期比124%となった。

第49期末時点の役員人材バンク登録者数は754人となった。閲覧社数は延べ166社であり、前期比7件増となった。閲覧された登録者数は468人（延べ1,363人）で、連絡先提供数は延べ700人であった。就任内定の連絡があった人数は40人で、前期比3人減となった。

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) 規程類の整備やシステム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4) 事務局職員の人材育成に資する研修活動の充実 (5) 協会設立50周年に向けた事業の検討

2021年11月11日に第48回定時会員総会を開催し、第48期事業報告及び計算書類等、第49期事業計画及び収支予算の報告、並びに理事・監事全員（理事48名、監事3名）の選任を行った。

理事会では、協会運営及び予算進捗状況、各委員会における検討事項等について議論を行った。また、委員会報告書の機動的な公表のため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条（理事会の決議の省略）及び当協会定款第37条（決議の省略）に基づく理事会の決議省略の手続きによる書面決議も実施した。常任理事会では、理事会上程議題を中心に、十分な議論を行った。監事会では、理事会議案や予算進捗状況に関する専務理事からの説明、会計監査人からの監査報告、支部所長ヒアリング等を行った。

支部幹事会は、各支部において四半期に1回開催し、専務理事から協会の運営状況の説明を行い、意見交換を行った。

なお、理事会等は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためオンライン参加を中心とした会議形式で行ってきたが、2022年7月からはオンライン参加か会場参加を選択する本格的なハイブリッド会議の開催を始めた。

事務局運営については、規程類の整備や会員管理システムその他システム関連インフラの整備を着実に進めており、効率的な運営に努めた。事務局職員の研修体系も整備し、それぞれの役職や担当業務に応じ研修を実施した。会員管理システムについては、会員の要望や世の中の状況に合わせて、定期的に大幅な改修が必要となると予想されることから、将来のシステム改修のためにシステム改修開発資産の積立を行っている。

また、2024年に迎える協会50周年に向けた企画の検討を行った。

(1) 理事会の開催状況

回数	日付	出席者
第221回理事会 (決議の省略)	2021年10月1日	理事46名全員の同意を得、監事3名からの異議なく決議された。
第222回理事会	2021年10月13日	理事：42名、監事：3名
第223回理事会	2021年11月11日	理事：42名、監事：3名
第224回理事会 (決議の省略)	2022年1月19日	理事48名全員の同意を得、監事3名からの異議なく決議された。
第225回理事会	2022年1月26日	理事：38名、監事：3名
第226回理事会	2022年4月7日	理事：42名、監事：3名
第227回理事会	2022年7月21日	理事：45名、監事：3名

(2) 事務局体制

事務局（2022年8月末現在）

専務理事・事務局長 後藤 敏文
常勤理事・事業部長 山本 隆章

職員45名（東京本部30名、関西8名、中部5名、九州2名）

【各支部の活動状況】

1 関西支部

(1) 研修事業

当期の研修事業では、研修会32講座（延べ63回、うち動画配信23回）、講演会10講座（延べ10回。全て動画配信）を開催した。研修会では、法律、会計、専門等の講座を中心に開催し、「企業情報の開示の充実と監査役員の職責」、「会社役員賠償責任保険と会社補償契約」、「デジタルガバナンスにおける監査役員の役割」などをテーマとした講座を開催するほか、新任監査役員向け合宿講座に代わり「監査役員の年間活動一期初から株主総会終了までの職務」をテーマとした講座を1日講座として開催した。講演会では、監査に直接関係する知識・情報に限らないテーマの提供も企図し、「経営戦略から考える企業統治と社外取締役」、「江戸時代の監察役」、「企業経営とサイバーセキュリティーコロナ禍だからこそそのセキュリティガバナンス」をはじめ、10テーマをすべて動画配信した。

(2) 実務部会等情報交換事業

監査実務部会（計14部会。スタッフ事業を含む。）をはじめ、地区別（中国・四国）・会員・新任監査役等・監査等委員会の各情報交換会を開催し、会員相互の情報・意見交換を図った。とりわけ、監査実務部会では、多くの会合で実開催とオンライン併用での開催を採用するほか、外部講師を招聘しての解説及び質疑・意見交換、各社の監査事例紹介による監査手法の習得と監査実務に関する情報・意見を小グループでも行うなどの手法で本音の交流が行われた。

2 中部支部

(1) 研修事業

第49期研修会は、それまで動画配信のみを中心としていた運営から、参加者に来場いただいての実開催を再開し、その模様を動画収録して後日配信するようにした。第49期は14テーマを行い、うち10テーマで後日動画を配信。法律・会計・リスクマネジメントと、テーマのバランスも考慮して企画し、特に、「不正の兆候の見つけ方と発覚後の対応」、「不正を見抜くヒアリングテクニックと調査手法」をテーマとした講座では、多くの受講があった。

講演会は動画配信を主体とし、9テーマを配信。「個人情報保護法改正」、「電子署名・電子契約」といった制度改正を踏まえたテーマから、「脱炭素」、「SDGs」、「LGBT」、「メンタルヘルス」といった昨今課題として考えられるテーマ等、幅広く企画した。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会（スタッフ事業を含めて11部会）、監査等委員会情報交換会、新任監査役等情報交換会、会計監査情報交換会などについて、主に実出席とリモート出席の併用開催とし、なるべくコロナ禍以前の運営状況と遜色が無いように各会合にて事例報告やグループ討議等の活動を行った。テーマは、「内部統制」、「コーポレートガバナンス・コード改訂への対応」、「労務問題」、「内部通報制度への対応」といった、関心の高いテーマを中心に取り上げた。

3 九州支部

(1) 研修事業

第49期の研修会は動画配信と会場開催を併せた形で企画し、他支部との重複を避けたテーマ・講師を選定して、12回の開催を行った。また、講演会についてはリアルタイムでのライブ配信の形式を九州支部独自で取り入れ、講師との質疑応答や参加者相互のコメントのやり取りによって参加者から好評を得ている。参加者は徐々に増え、最大で700名規模の開催にまで至った。テーマは、中小規模会社におけるマネジメントや健康経営など役員としての経営観を養う内容や、サステナビリティや監査人のローテーション制度等の直近のトピックスを時宜に即して幅広く取り上げた。

(2) 実務部会、情報交換会

第49期はコロナ対策を取りながら原則、会場とオンラインによるハイブリッド形式で開催した。より一層の参加者間の情報交換や討議が活発になる様、開催テーマに沿った事前アンケートを実施すると共に、関係諸団体や各企業の動向、各種関連解説記事の紹介などを取りまとめた10頁ほどの事務局情報資料を実務部会登録者へ毎月配信している。

第2 会員状況

	第46期 (2018.9～2019.8)	第47期 (2019.9～2020.8)	第48期 (2020.9～2021.8)	第49期 (2021.9～2022.8)
入会数(社)	472	397	409	486
退会数(社)	214	275	276	257
増加数(社)	258	122	133	229
会員数(社)	7,006	7,128	7,261	7,490
うち法人(社)	(6,923)	(7,026)	(7,146)	(7,364)
うち個人(名)	(83)	(102)	(115)	(126)
登録監査役数(名)	8,840	8,937	9,106	9,372
前期比増減(名)	259	97	169	266

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前2期は会員の増加数が少なくなっていたが、第49期は、以前の会員増加の勢いを取り戻し、会員会社数は7,490社（前期比229社増）、登録監査役数は9,372名（前期比266名増）となった。監査役等の役割の重要性が高まってきたことに加えて、研修の受講方法の多様化（会場参加、ライブ配信、オンデマンド配信）など、環境に合わせた協会事業活動の変化も会員増加に寄与したものと考えられる。

第3 財務状況

1 当協会の財産の状況

当協会は、長年にわたる会員数の増加もあり事業財源を安定的に確保することができた。これまで、この財源を事業内容の充実や事業活動の拡大に充てるとともに、将来に向けた円滑な協会運営のための資産積立に配分してきたところである。一方で、会員の入退会の動向は、景気や昨今の新型コロナウイルス感染症など様々な要因の影響を受けることから、受取入金や受取会費といった会費関連収入は大き

く変動する恐れがある。そのため、このようなリスクに備えるために事業財源の一部を継続的に留保している。加えて、職員の退職金支出やシステムの改修等将来に備える資産積立を行っていることから特定資産は合計1,084百万円を計上している。この結果、資産合計は2,016百万円、負債合計は462百万円となり、正味財産額は1,554百万円となっている。

2 正味財産増減の状況

当期も、新型コロナウイルス感染症への対応が必要な状況が続いたものの、2020年4月から中止としてきた監査役全国会議をライブ配信にて開催し、研修会等においても会場開催及びオンラインの両方を実施するハイブリッド開催を行うようになったことにより、監査役全国会議参加料収益及び研修会受講料収益の合計は、前期より48百万円増加した。受取入金会金及び受取会費も順調な増加を続けており、前期より35百万円増加した。監査役小六法の売れ行きが伸び悩んだことから監査関連情報誌等刊行収益は前期より18百万円減少したものの、収益合計は、前期より66百万円増加の1,118百万円となった。

事業費についても、監査役全国会議のライブ開催や、研修会等のハイブリッド開催等といった形での事業活動が活発化したことにより、会議運営費29百万円の増加、諸謝金18百万円の増加となるなど、前期より55百万円増加した。管理費は、人件費の減少や近年行ってきたシステムインフラ整備の運用フェーズに入ったことによるシステム・保守費用の減少により、前期より15百万円減少したものの、事業の活発化により、経常費用合計は、前期より40百万円増加し1,145百万円となった。

以上より、経常増減額は△27百万円となり、経常外増減額も含めると当期の正味財産増減額は△25百万円となった。

3 今後の見通し

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン中心の事業活動を行ってきたが、今期は実開催とオンライン（ライブ配信、動画配信）を組み合わせたハイブリッド開催を積極的に実施しており、今後も、このような形式が定着してくるものと思われる。こうした当協会の事業活動の充実により、会員数の増加傾向はしばらく続くものと考えられる。引き続き、会員からの期待に応えるべく、各事業内容のさらなる充実を目指していく。

一方、事業の効率化等によるコスト削減にも取り組むなど、適正な財務状況を維持し、公益法人にふさわしい法人運営を進めていく所存である。

第4 役員

1 第49期役員名簿

会 長	松 野 正 人	日 本 製 鉄 (株)
副 会 長	富 永 俊 秀	パ ナ ソ ニ ッ ク (株)
副 会 長	加 藤 治 彦	ト ヨ タ 自 動 車 (株)
副 会 長	川 島 勇	日 本 電 気 (株)
副 会 長	長 濱 守 信	第 一 生 命 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
副 会 長	関 秀 明	(株) 日 立 製 作 所
常 任 理 事	長 嶋 由 紀 子	(株) リ ク ル ー ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス
常 任 理 事	美 濃 口 真 琴	(株) 日 本 取 引 所 グ ル ー プ
常 任 理 事	宗 司 ゆ かり	d e l t a (株)
常 任 理 事	井 上 篤 彦	(株) 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ
常 任 理 事	伊 藤 彰 浩	キ リ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
常 任 理 事	寺 田 修 一	中 部 電 力 (株)
常 任 理 事	永 井 健 藏	(株) Z U U
常 任 理 事	藤 原 敏 正	大 阪 ガ ス (株)
常 任 理 事	藤 田 裕 一	東 京 海 上 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
常 任 理 事	佐 藤 宏 明	キ ヤ ノ ン (株)
常 任 理 事	刃 田 均	近 鉄 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
常 任 理 事	遠 藤 泰 昭	九 州 電 力 (株)
常 任 理 事	塩 谷 公 朗	三 井 物 産 (株)
常 任 理 事	丸 山 誠 司	(株) I H I
常 任 理 事	森 孝 一	キ ッ コ ー マ ン (株)
理 事	土 屋 裕 一	日 本 ユ ビ カ (株)
理 事	斉 藤 晴 信	C R O C O (株)
理 事	飯 塚 康 広	東 洋 紡 (株)
理 事	久 我 英 一	九 州 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	阿 部 由 里	(株) カ ヤ ッ ク
理 事	宇 野 晶 子	(株) 資 生 堂
理 事	景 山 和 憲	(株) 博 報 堂 D Y ホ ー ル デ ィ ン グ ス
理 事	瀧 口 敬 二	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	花 岡 幸 子	(株) 大 和 証 券 グ ル ー プ 本 社
理 事	松 田 昌 樹	ト ラ ス コ 中 山 (株)

理事	植松弘成	ダイキン工業(株)
理事	佐藤雅敏	三井不動産(株)
理事	田村典正	中国電力(株)
理事	松下克則	(株)北洋銀行
理事	水野修	ジャニス工業(株)
理事	山田龍彦	東海旅客鉄道(株)
理事	横江喜夫	イサム塗料(株)
理事	井村謙次	オー・ジー(株)
理事	加藤讓	三菱地所(株)
理事	住野耕三	(株)オートバックスセブン
理事	高橋香苗	日本電信電話(株)
理事	玉置秀司	オムロン(株)
理事	中島功	東京ガス(株)
理事	宮本教子	日本郵船(株)
理事	吉光透	アステラス製薬(株)
専務理事	後藤敏文	(公社)日本監査役協会
常勤理事	山本隆章	(公社)日本監査役協会
監事	竹ノ内孝子	T-KIDS(株)
監事	衛藤純二	日本システムウエア(株)
監事	濱口聡子	(株)ベルシステム24ホールディングス

※会社名は2021年11月11日会員総会時

2 第49期顧問名簿

顧 問	藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)
顧 問	井手 明子	日本電信電話(株)
顧 問	三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)
顧 問	森 正三	東京海上ホールディングス(株)
顧 問	内野 州馬	三菱商事(株)
顧 問	大野 和人	(公社) 日本監査役協会
顧 問	福嶋 繁之	(公社) 日本監査役協会

※会社名は在任時

Ⅱ 第49期計算書類等

1 第49期貸借対照表

2022年8月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	683,790,089	705,330,410	△ 21,540,321
未収入金	32,667,696	21,246,858	11,420,838
未収消費税等	0	226,200	△ 226,200
商品	10,352,710	14,320,519	△ 3,967,809
前払費用	23,404,985	22,124,057	1,280,928
立替金	5,000	5,000	0
流動資産合計	750,220,480	763,253,044	△ 13,032,564
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
公益目的事業資産	600,000,000	600,000,000	0
システム改修開発資産	50,000,000	40,000,000	10,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	190,000,000	0
退職給付引当資産	244,268,900	221,043,850	23,225,050
特定資産合計	1,084,268,900	1,051,043,850	33,225,050
(2) その他固定資産			
建物付属設備	2,250,794	3,112,949	△ 862,155
什器備品	30,424,486	21,812,678	8,611,808
ソフトウェア	48,615,672	73,889,533	△ 25,273,861
敷金	100,727,895	102,198,926	△ 1,471,031
出資金	5,000	5,000	0
その他固定資産合計	182,023,847	201,019,086	△ 18,995,239
固定資産合計	1,266,292,747	1,252,062,936	14,229,811
資産合計	2,016,513,227	2,015,315,980	1,197,247
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,997,549	55,333,054	△ 13,335,505
未払消費税等	3,532,400	0	3,532,400
預り金	6,656,974	6,230,142	426,832
前受金	108,722,700	105,016,700	3,706,000
リース債務	7,466,040	0	7,466,040
賞与引当金	47,942,346	47,957,000	△ 14,654
流動負債合計	216,318,009	214,536,896	1,781,113
2. 固定負債			
リース債務	1,413,828	0	1,413,828
退職給付引当金	244,268,900	221,043,850	23,225,050
固定負債合計	245,682,728	221,043,850	24,638,878
負債合計	462,000,737	435,580,746	26,419,991
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,554,512,490	1,579,735,234	△ 25,222,744
(うち特定資産への充当額)	(840,000,000)	(830,000,000)	10,000,000
正味財産合計	1,554,512,490	1,579,735,234	△ 25,222,744
負債及び正味財産合計	2,016,513,227	2,015,315,980	1,197,247

第49期貸借対照表内訳表

2022年8月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	258,089,381	386,458,944	39,241,764		683,790,089
未収入金	32,655,779	9,831	2,086		32,667,696
商品	10,352,710	0	0		10,352,710
前払費用	15,510,066	6,554,081	1,340,838		23,404,985
立替金	0	5,000	0		5,000
流動資産合計	316,607,936	393,027,856	40,584,688		750,220,480
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
公益目的事業資産	600,000,000	0	0		600,000,000
システム改修開発資産	29,000,000	17,500,000	3,500,000		50,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0		190,000,000
退職給付引当資産	146,561,340	80,608,737	17,098,823		244,268,900
特定資産合計	965,561,340	98,108,737	20,598,823		1,084,268,900
(2) その他固定資産					
建物付属設備	1,350,475	742,762	157,557		2,250,794
什器備品	18,254,691	10,040,080	2,129,715		30,424,486
ソフトウェア	29,169,403	16,043,172	3,403,097		48,615,672
敷金	60,436,737	33,240,205	7,050,953		100,727,895
出資金	3,000	1,650	350		5,000
その他固定資産合計	109,214,306	60,067,869	12,741,672		182,023,847
固定資産合計	1,074,775,646	158,176,606	33,340,495		1,266,292,747
資産合計	1,391,383,582	551,204,462	73,925,183		2,016,513,227
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	28,397,779	11,440,781	2,158,989		41,997,549
未払消費税等	2,119,440	1,165,692	247,268		3,532,400
預り金	3,994,185	2,196,801	465,988		6,656,974
前受金	31,698,700	47,808,000	29,216,000		108,722,700
リース債務	4,479,624	2,463,793	522,623		7,466,040
賞与引当金	28,765,408	15,820,974	3,355,964		47,942,346
流動負債合計	99,455,136	80,896,041	35,966,832		216,318,009
2. 固定負債					
リース債務	848,297	466,563	98,968		1,413,828
退職給付引当金	146,561,340	80,608,737	17,098,823		244,268,900
固定負債合計	147,409,637	81,075,300	17,197,791		245,682,728
負債合計	246,864,773	161,971,341	53,164,623		462,000,737
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0		0
2. 一般正味財産	1,144,518,810	389,233,121	20,760,559		1,554,512,490
(うち特定資産への充当額)	(819,000,000)	(17,500,000)	(3,500,000)		(840,000,000)
正味財産合計	1,144,518,810	389,233,121	20,760,559		1,554,512,490
負債及び正味財産合計	1,391,383,583	551,204,462	73,925,182		2,016,513,227

2 第49期 正味財産増減計算書

2021年9月1日から2022年8月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	15,000	20,000	△ 5,000
特定資産受取利息	17,477	27,999	△ 10,522
特定資産運用益計	32,477	47,999	△ 15,522
受取入会金			
受取入会金	24,300,000	20,350,000	3,950,000
受取会費			
正会員受取会費	869,255,000	837,215,000	32,040,000
事業収益			
講演会等参加料収益	275,600	208,000	67,600
研修会受講料収益	154,537,700	134,602,800	19,934,900
監査役全国会議参加料収益	28,238,000	46,800	28,191,200
スタッフ全国会議参加料収益	0	0	0
監査関連情報誌等刊行収益	41,063,767	59,069,817	△ 18,006,050
事業収益計	224,115,067	193,927,417	30,187,650
雑収益			
受取利息	8,826	12,265	△ 3,439
雑収益	578,370	496,127	82,243
雑収益計	587,196	508,392	78,804
経常収益計	1,118,289,740	1,052,048,808	66,240,932
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	30,913,500	29,758,500	1,155,000
給料手当	205,434,799	189,313,866	16,120,933
賞与引当金繰入額	44,361,713	43,161,300	1,200,413
支払賞与	47,171,846	49,312,152	△ 2,140,306
退職給付費用	22,410,909	20,737,440	1,673,469
厚生福利費	62,401,333	61,263,857	1,137,476
借室料	209,026,124	208,921,978	104,146
会議運営費	84,648,853	55,615,024	29,033,829
旅費交通費	13,153,882	9,259,070	3,894,812
通信運搬費	32,776,166	30,456,496	2,319,670
印刷製本費	32,070,981	43,318,308	△ 11,247,327
消耗品費	7,052,549	6,537,751	514,798
什器備品費	1,165,769	6,585,257	△ 5,419,488
リース料	11,050,381	10,748,608	301,773
修繕費	23,118	1,550,241	△ 1,527,123
諸謝金	70,007,147	51,073,656	18,933,491
印税・原稿料	8,000,874	13,695,118	△ 5,694,244
文献・資料費	2,339,530	2,366,668	△ 27,138
研修費	1,873,998	2,107,965	△ 233,967
交際費	443,769	251,856	191,913
協議費	385,538	81,856	303,682
広告宣伝費	3,723,500	2,596,000	1,127,500
システム保守・支援費	59,927,847	58,658,121	1,269,726
光熱水料費	2,851,459	2,598,837	252,622
手数料	2,948,908	2,951,803	△ 2,895
租税公課	9,765,065	8,138,547	1,626,518
減価償却費	31,660,887	30,482,745	1,178,142
敷金償却費	1,280,639	1,239,328	41,311
業務委託費	31,516,299	33,046,672	△ 1,530,373
雑費	17,697,469	16,576,470	1,120,999
事業費計	1,048,084,852	992,405,490	55,679,362

科 目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	8,836,500	8,491,500	345,000
給料手当	15,462,834	21,034,873	△ 5,572,039
賞与引当金繰入額	3,339,054	4,795,700	△ 1,456,646
支払賞与	3,550,570	5,479,128	△ 1,928,558
退職給付費用	1,686,841	2,304,160	△ 617,319
厚生福利費	4,696,874	6,807,096	△ 2,110,222
借室料	15,975,166	14,704,993	1,270,173
会議運営費	3,870,207	2,762,436	1,107,771
旅費交通費	2,376,871	1,909,639	467,232
通信運搬費	2,857,830	3,095,081	△ 237,251
印刷製本費	2,626,111	2,595,969	30,142
消耗品費	479,011	540,857	△ 61,846
什器備品費	87,746	731,695	△ 643,949
リース料	831,749	1,194,290	△ 362,541
修繕費	1,741	172,249	△ 170,508
諸謝金及顧問料	19,457,020	20,246,879	△ 789,859
文献・資料費	173,974	259,967	△ 85,993
研修費	141,052	234,219	△ 93,167
交際費	160,352	208,261	△ 47,909
協議費	11,086	6,626	4,460
システム保守・支援費	4,510,698	6,517,569	△ 2,006,871
光熱水料費	214,625	288,758	△ 74,133
手数料	221,961	327,929	△ 105,968
租税公課	735,005	904,283	△ 169,278
減価償却費	2,383,078	3,386,970	△ 1,003,892
敷金償却費	96,392	137,703	△ 41,311
業務委託費	2,113,258	3,175,996	△ 1,062,738
雑費	669,755	879,194	△ 209,439
管理費計	97,567,361	113,194,020	△ 15,626,659
経常費用計	1,145,652,213	1,105,599,510	40,052,703
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,362,473	△ 53,550,702	26,188,229
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,362,473	△ 53,550,702	26,188,229
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
違約返戻金	2,171,300	0	2,171,300
経常外収益計	2,171,300	0	2,171,300
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	6,571	1	6,570
経常外費用計	6,571	1	6,570
当期経常外増減額	2,164,729	△ 1	2,164,730
税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,197,744	△ 53,550,703	28,352,959
法人税、住民税及び事業税	25,000	25,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 25,222,744	△ 53,575,703	28,352,959
一般正味財産期首残高	1,579,735,234	1,633,310,937	△ 53,575,703
一般正味財産期末残高	1,554,512,490	1,579,735,234	△ 25,222,744
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,554,512,490	1,579,735,234	△ 25,222,744

3 第49期財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定額法によっている。
 なお、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

②無形固定資産 …………… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金 …………… 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当年度負担相当額を計上している。

②退職給付引当金 …………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は年度末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	0	0	600,000,000
システム改修開発資産	40,000,000	10,000,000	0	50,000,000
研修会施設購入資産	190,000,000	0	0	190,000,000
退職給付引当資産	221,043,850	24,029,050	804,000	244,268,900
合計	1,051,043,850	34,029,050	804,000	1,084,268,900

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益目的事業資産	600,000,000	(ー)	(600,000,000)	(ー)
システム改修開発資産	50,000,000	(ー)	(50,000,000)	(ー)
研修会施設購入資産	190,000,000	(ー)	(190,000,000)	(ー)
退職給付引当資産	244,268,900	(ー)	(ー)	(244,268,900)
合計	1,084,268,900	(ー)	(840,000,000)	(244,268,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	39,873,000	37,622,206	2,250,794
什器備品	85,134,442	54,709,956	30,424,486
合計	125,007,442	92,332,162	32,675,280

5. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務 244,268,900円

退職給付引当金 244,268,900円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用 24,029,050円

退職給付費用 24,029,050円

(注)退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用している。

4 第49期 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産については、「3 第49期財務諸表に対する注記」の「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	47,957,000	47,942,346	47,957,000	—	47,942,346
退職給付引当金	221,043,850	24,029,050	804,000	—	244,268,900

5 第49期 財産目録

2022年8月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額	
I 資産の部				
1 流動資産				
1. 現金預金				
(1) 現 金	手元保管	運転資金として	425,427	425,427
(2) 当 座 預 金		運転資金として	20,091,570	20,091,570
(3) 普 通 預 金				
みずほ銀行八重洲口支店	普通預金	運転資金として	69,949,468	
三菱UFJ銀行八重洲通支店	普通預金	運転資金として	52,865,077	
三井住友銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	61,259,331	
三菱UFJ銀行日本橋中央支店	普通預金	運転資金として	57,836,839	
りそな銀行東京中央支店	普通預金	運転資金として	37,202,114	
三菱UFJ信託銀行日本橋支店	普通預金	運転資金として	24,520,387	
大和ネクスト銀行 ダイコク支店	普通預金	運転資金として	7,389,437	
ゆうちょ銀行(本部)	普通預金	運転資金として	124,048	
みずほ銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	539,961	
三井住友銀行梅田支店	普通預金	運転資金として	879,185	
りそな銀行堂島支店	普通預金	運転資金として	2,119,345	
みずほ銀行名古屋支店	普通預金	運転資金として	3,900,690	
三菱UFJ銀行名古屋営業部	普通預金	運転資金として	77,072	
三井住友銀行福岡支店	普通預金	運転資金として	337,921	
福岡銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	93,570	
西日本シティ銀行博多駅東支店	普通預金	運転資金として	1,939,798	321,034,243
(4) 定 期 預 金				
みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	運転資金として	110,860,961	
三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	運転資金として	12,500,000	
三井住友銀行東京中央支店	定期預金	運転資金として	65,500,000	
大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	運転資金として	98,206,750	287,067,711
(5) 郵 便 振 替 貯 金				
ゆうちょ銀行	郵便振替貯金	運転資金として	55,171,138	55,171,138
				683,790,089
2. 未収入金				
(1) 研修会受講料等	研修会受講料等	第49期研修会事業の受講料	32,062,800	
(2) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、その他成果物刊行収入関連	第49期月刊誌、その他監査関連成果物刊行物	575,105	
(3) その他	未収利息等		29,791	32,667,696
3. 商品				
(1) 監査関連情報誌等刊行物	月刊誌、監査從小八法、その他	月刊誌、その他監査関連成果物刊行物の在庫	10,352,710	10,352,710
4. 前払費用				
(1) 借室料	丸の内中央ビル、アクア堂島西館、自記地名古屋ビル、パークラス博多ビル	本支店事務所の9月分家賃	18,506,925	
(2) 会議運営費	本支店研修会・講演会会場	本支店の翌期開催分会場費等	4,250,135	
(3) その他	職員資料等	借上宅の9月分賃料等	647,925	23,404,985
5. 立替金				
(1) 情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等	情報交換会懇親会費等	5,000	5,000
流動資産合計			5,000	750,220,480

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
1. 公益目的事業資産					
	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	200,000,000	
	三菱UFJ銀行八重洲通支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	11,200,000	
	三井住友銀行東京中央支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	278,800,000	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	100,000,000	
	ゆうちょ銀行(本部)	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業共用の財源	10,000,000	600,000,000
2. システム改修開発資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	システム改修開発を行うための資産取得資金として管理	50,000,000	50,000,000
3. 研修会施設購入資産	みずほ銀行八重洲口支店	定期預金	研修会施設を購入するための資産取得資金として管理	190,000,000	190,000,000
4. 退職給付引当資産	三菱UFJ銀行信託銀行日本橋支店	定期預金	職員等の退職給付引当資産として管理	10,055,200	
	大和ネクスト銀行 ダイコク支店	定期預金	職員等の退職給付引当資産として管理	234,213,700	244,268,900
					1,084,268,900
(2) その他					
固定資産					
1. 建物付属設備	丸の内中央ビル内装工事・事務所床増床	本部事務所	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	1,350,475 742,762 157,557	2,250,794
2. 什器備品	PC周辺機器等	本部事務所及び支 部事務所内	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	18,254,691 10,040,080 2,129,715	30,424,486
3. ソフトウェア	新会員管理システム等	新会員管理システ ム等	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	29,169,403 16,043,172 3,403,097	48,615,672
4. 敷金	本部事務所及び支 部事務所等	丸の内中央ビル、 アーク豊島西館、 日本地名古屋ビル、 アークヒルズ博 多ビル等	(共用財産) 公益目的事業に供している 収益事業等に供している 管理運営の用に供している	60,436,737 33,240,205 7,050,953	100,727,895
5. 出資金	出資金	全国中小企業協同 組合	組合加入出資金	5,000	5,000
					182,023,847
固定資産合計					2,266,292,747
資 産 合 計					2,016,513,227
II 負債の部					
1 流動負債					
1. 未払金					
(1) 通信運搬費・消耗品費等		印刷業者、納入業 者他	各事業費、管理事務局 費等に関する未払い分	16,382,671	
(2) 講師謝礼・報酬等		研修会講師、弁護 士、会計士、税理 士他	講師謝礼、顧問に関 する未払い分	2,821,776	
(3) 給料手当・厚生福利費		職員給与、年金事 務所他	職員の給料、社会保険 料等未払い分	22,586,176	
(4) その他		職員立替費等	職員立替費に関する未 払い分等	206,926	41,997,549
2. 未払消費税等		聴取税務署	第49期未払消費税	3,532,400	3,532,400
3. 預り金					
(1) 社会保険		役員員他	社会保険預り	2,982,887	
(2) 所得税・住民税・その他		役員員他	源泉徴収税等	3,674,087	6,656,974
4. 前受金					
(1) 年会費		年会費	第50期年会費分	106,240,000	
(2) 月刊監査役購読料		月刊監査役購読料	入金された購読料のうち、購読料が10月号以降の振替	2,482,700	108,722,700
5. リース債務	リース債務	PC周辺機器等リー ス料	リース債務	7,466,040	7,466,040
6. 賞与引当金		職員対象	職員への賞与支払いの 備え	47,942,346	47,942,346
流動負債合計					216,318,009
2 固定負債					
1. リース債務	リース債務	PC周辺機器等リー ス料	リース債務	1,413,828	1,413,828
2. 退職給付引当金		職員対象	職員への退職金支払い の備え	244,268,900	244,268,900
固定負債合計					245,682,728
負債合計					462,000,737
	正味財産				1,554,512,490

Ⅲ 第49期監査報告

監 査 報 告 書

私たち監事は、2021年9月1日から2022年8月31日までの第49期事業年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類等（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年10月11日

公益社団法人日本監査役協会

監事 竹ノ内 孝子 ㊤

監事 衛 藤 純二 ㊤

監事 濱口 聡子 ㊤

独立監査人の監査報告書

2022年10月7日

公益社団法人日本監査役協会

会長 松野正人 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上林三子雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山修一郎
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2021年9月1日から2022年8月31日までの第49期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン1-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人日本監査役協会の2022年8月31日現在の第49期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

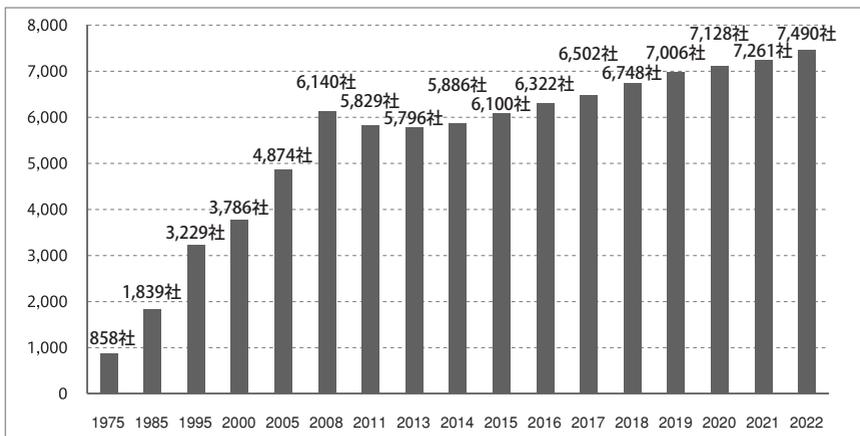
以 上

Ⅳ 第49期事業報告附属明細書

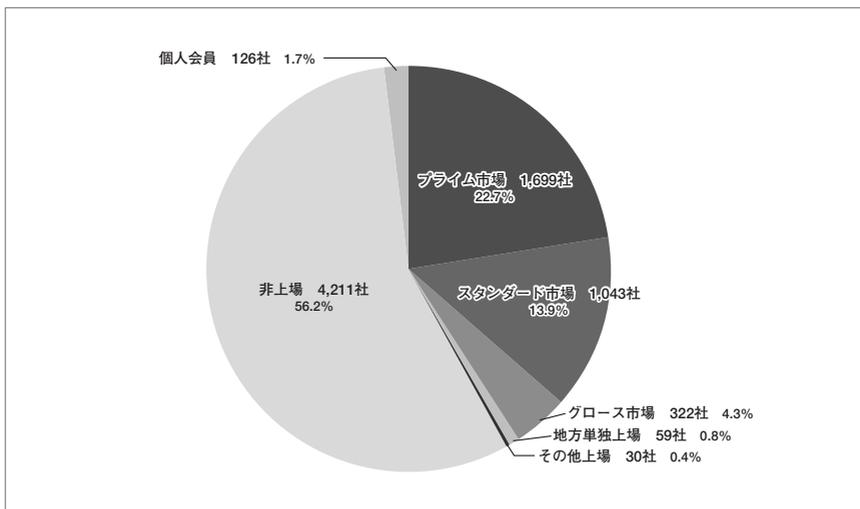
1 会員分布状況（2022年8月31日現在）

当協会の会員会社数は、7,490社（登録監査役・監査等委員・監査委員・監事数9,372名）となっています。

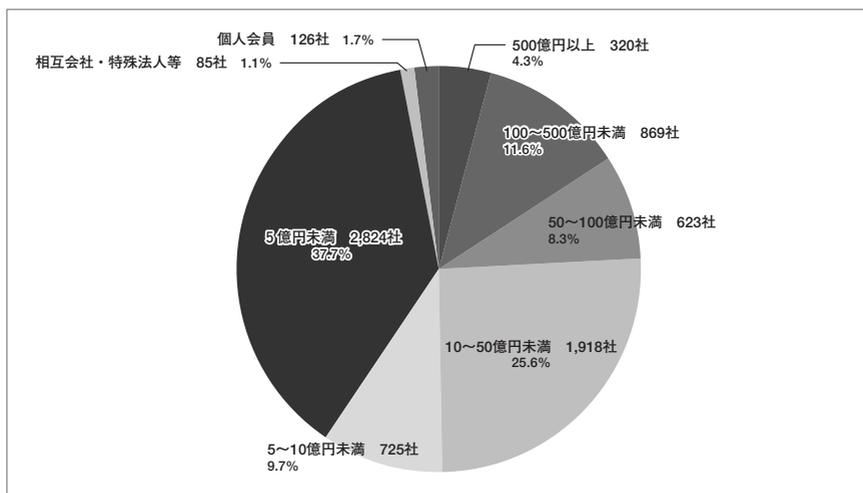
— 会員会社数の推移 —



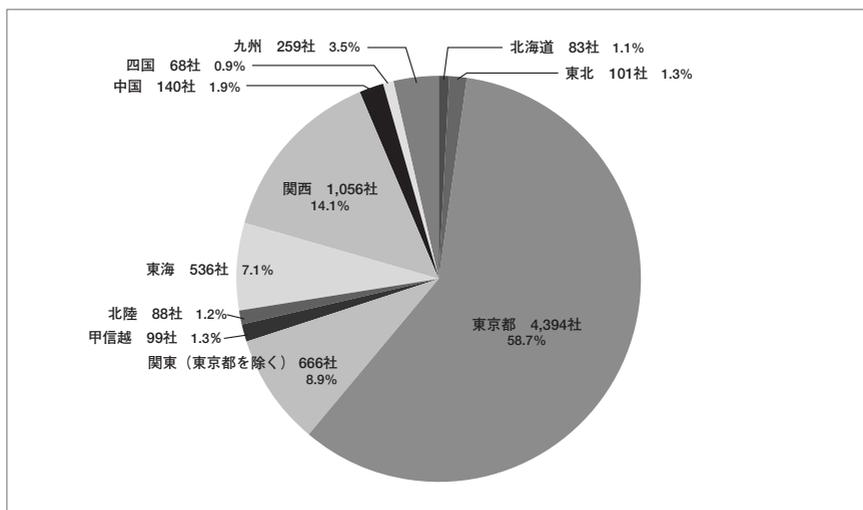
— 会員会社の市場等の区分 —



— 会員会社の資本金別区分 —



— 会員会社の地域別区分 —



2 支部幹事名簿

<関西支部>

支部長	富永 俊秀	パナソニック ホールディングス(株)
幹事	藤原 敏正	大阪ガス(株)
幹事	埴田 均	近鉄グループホールディングス(株)
幹事	横江 喜夫	イサム塗料(株)
幹事	井村 謙次	オー・ジー(株)
幹事	玉置 秀司	オムロン(株)
幹事	植松 弘成	ダイキン工業(株)
幹事	田村 典正	中国電力(株)
幹事	松田 昌樹	トラスコ中山(株)
幹事	飯塚 康広	東洋紡(株)
幹事	高橋 康弘	(株)カネミツ
幹事	杉本 康	関西電力(株)
幹事	岡田 治	倉敷紡績(株)
幹事	川原 央	四国電力(株)
幹事	北 正己	特殊電極(株)
幹事	金岡 幸宏	(株)PALTAC
幹事	山田 英男	ハリマ化成グループ(株)
幹事	小塚 武典	バルテス(株)
幹事	竹内 博史	フクシマガリレイ(株)
幹事	森 剛之	モリテックスチール(株)
幹事	木村 雅則	ロート製薬(株)

<中部支部>

支部長	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
幹事	寺田 修一	中部電力(株)
幹事	山田 龍彦	東海旅客鉄道(株)
幹事	水野 修	ジャニス工業(株)
幹事	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
幹事	大久保雄二	新東工業(株)
幹事	亀田 善也	(株)カノークス
幹事	秋田 高一	名港海運(株)
幹事	足立 秀一	明治電機工業(株)
幹事	石井 悟朗	サーラ住宅(株)
幹事	土肥 淳一	澁谷工業(株)
幹事	吉田 真司	(株)大光
幹事	竹中 弘*	(株)ジェイテクト
幹事	塩崎 泰司*	豊田通商(株)
幹事	荒木 幹治*	太陽化学(株)

*は、期中退任

<九州支部>

支部長	遠藤 泰昭	九州電力(株)
幹事	久我 英一	(株)JR博多シティ
幹事	緒方 勇	(株)九電工
幹事	山内 洋介	西部ガスホールディングス(株)
幹事	井野 誠司	(株)西日本シティ銀行

幹事	遠矢 浩司	(株)西日本新聞社
幹事	藤田 浩展	西日本鉄道(株)
幹事	田中 和教	(株)ふくおかフィナンシャルグループ
幹事	中山 裕二	(株)安川電機

3 委員会・研究会等名簿

(1) 委員会委員

<本部>

監査法規委員会	委員長	美濃口真琴	(株)日本取引所グループ
	専門委員	松井 秀樹	森・濱田松本法律事務所 弁護士
	専門委員	田中 亘	東京大学社会科学研究所 教授
	委員	塩崎 泰司	豊田通商(株)
	委員	藤原 敏正	大阪ガス(株)
	委員	藤根 剛	(株)日新
	委員	二宮 嘉世	(株)フォーラムエンジニアリング
	委員	玉置 秀司	オムロン(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
監査役監査実施要領 改定小委員会	委員長	蒲生 邦道	(公社)日本監査役協会
	専門委員	若林 功晃	森・濱田松本法律事務所・弁護士
	委員	百武 直樹	(公社)日本監査役協会
	委員	松本茂外志	(公社)日本監査役協会
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
	アドバイザー	浅岡 武	(公社)日本監査役協会
会計委員会	委員長	川島 勇	日本電気(株)
	専門委員	弥永 真生	明治大学専門職大学院会計専門職研究科 教授
	専門委員	志村 さやか*	日本公認会計士協会 常務理事
	専門委員	結城 秀彦	日本公認会計士協会 常務理事
	委員	塩谷 公朗	三井物産(株)
	委員	丹羽 卓三	タキヒヨー(株)
	委員	松田 昌樹	トラスコ中山(株)
	委員	小口 光義	(株)マルチブック
	委員	中島 功	東京ガス(株)
	委員	丸山 誠司	(株)I H I
委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会	
ケース・スタディ委員会	委員長	森 孝一	キッコーマン(株)
	専門委員	塚本 英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 弁護士
	委員	古松 泰造	(株)ファーマシイ
	委員	千歩 優	トレンドマイクロ(株)

ケース・スタディ委員会	委員	永井 健藏	(株)LIG
	委員	花岡 幸子	(株)大和証券グループ本社
	委員	吉武 一	太陽誘電(株)/(一社)日本内部監査協会理事
	委員	高橋 香苗	日本電信電話(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
監査等委員会実務委員会	委員長	長濱 守信	第一生命ホールディングス(株)
	専門委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所 弁護士
	委員	関 孝哉	立正大学経営学部経営学科 教授
	委員	足立 秀一	明治電機工業(株)
	委員	岡田 治	倉敷紡績(株)
	委員	久我 英一	(株)JR博多シティ
	委員	住野 耕三	(株)オートバックスセブン
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
監査役全国会議 プロジェクト委員会	委員長	加藤 治彦	トヨタ自動車(株)
	委員	津田 進世	(株)ウェルクス
	委員	真山 伸一	(株)松屋
	委員	宇野 晶子	(株)資生堂
	委員	阿部 由里	(株)カヤック
	委員	飯塚 康広	東洋紡(株)
	委員	佐藤 雅敏	三井不動産(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
広報政策推進会議	議長	富永 俊秀	パナソニック ホールディングス(株)
	委員	長嶋由紀子	(株)リクルートホールディングス
	委員	宮本 博史	(株)ミスミグループ本社
	委員	景山 和憲	(株)博報堂DYホールディングス
	委員	宮本 教子	日本郵船(株)
	委員	伊藤 彰浩*	キリンホールディングス(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会
実態調査推進会議	議長	関 秀明	(株)日立製作所
	専門委員	百武 直樹	(公社)日本監査役協会
	専門委員	松本茂外志	(公社)日本監査役協会
	委員	佐藤 宏明	キヤノン(株)
	委員	宗司ゆかり	dely(株)
	委員	山崎 滋	ユナイテッド(株)
	委員	後藤 敏文	(公社)日本監査役協会

*は、期中退任

(2) 研究会幹事

<関西支部>

会計士協会関西地区三 会との共同研究会	幹 事	松田 昌樹	トラスコ中山(株)
------------------------	-----	-------	-----------

4 広報活動

日付(執筆は発行日)	内 容
2021年11月16日	『日刊工業新聞』朝刊3面に記事掲載「監査役協会、会長に松野正人氏」
2022年1月10日	『週刊経営財務』の【年頭所感】を松野会長が寄稿
2022年1月11日	当協会ホームページにて、「年頭挨拶」の動画を配信
2022年2月10日	『旬刊経理情報』の「談・論」にて松野会長が以下の記事を寄稿 「KAMの強制適用の状況と今後の改革対応」
2022年3月3日	第二東京弁護士会にて以下の内容の講演 当協会職員「最近の監査役等を巡る動向」、「社外監査役等としての留意点—近 時の当協会の公表物から—」 監査役／当協会実務相談員「社外監査等委員・社外監査役の仕事・留意点につ いて～実務経験を踏まえて～」
2022年4月	『月刊監査研究』にて松野会長が以下の記事を寄稿 「改訂コーポレートガバナンス・コードにおける内部監査部門と監査役等との 連携について」
2022年8月	『企業会計』の「Scope Eye」にて松野会長が以下の記事を寄稿 「サステナビリティへの取組みと監査役等の役割」
2022年8月4日	朝日新聞社記者による松野会長への取材により、以下の記事が掲載 朝日新聞DIGITAL 法と経済のジャーナル「監査役協会・松野会長『監査役 が動きやすい環境作りを議論していきたい』」
2021年9月20日 2021年10月1日 2022年1月10日・20日 合併号 2022年2月1日	旬刊経理情報「監査役協会解説」にて協会報告書の解説等を事務局が執筆

5 会合

(1) 監査役全国会議

第93回監査役全国会議 2021年10月6日～8日 (ライブ配信+オンデマンド配信)
【主題】ポストコロナ時代の監査役等監査の在り方と実効性の向上を考える 講演「光り輝く三陸を目指して～東日本大震災から10年～」
三陸鉄道(株) 代表取締役社長 中村 一郎 氏
シンポジウム 個別テーマⅠ コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえた監 査役等の今後の課題と対応～監査役監査基準等の改定にも触れて～
東洋製罐グループホールディングス(株) 常勤監査役 上杉 俊隆 氏
(株)日本取引所グループ 取締役・常勤監査委員 美濃口 真琴 氏
H a m e e(株) 常勤監査役 関野 いづみ 氏
森・濱田松本法律事務所 弁護士(パートナー) 松井 秀樹 氏
シンポジウム メインテーマ ポストコロナ時代の監査役等監査の在り方と実効性 の向上を考える
三菱商事(株) 常勤監査役 内野 州馬 氏

太陽誘電(株) 常勤監査役 吉武 一 氏
 ユナイテッド(株) 常勤監査役 山崎 滋 氏
 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー 弁護士
 塚本 英巨 氏

シンポジウム 個別テーマⅡ 監査役等と会計監査人の連携について

日本公認会計士協会常務理事/EY 新日本有限責任監査法人 パートナー
 志村 さやか 氏
 三井物産(株) 常勤監査役 塩谷 公朗 氏
 日本精工(株) 理事 榎本 俊彦 氏
 日本電気(株) 監査役 川島 勇 氏

シンポジウム 個別テーマⅢ 中堅・中小規模会社における監査役・監査等委員の職分

第一稀元素化学工業(株) 常勤監査役 川口 博司 氏
 フクシマガリレイ(株) 社外取締役常勤監査等委員 竹内 博史 氏
 三井住友D Sアセットマネジメント(株) 上席参与 藏本 裕嗣 氏
 山口利昭法律事務所 代表弁護士 山口 利昭 氏

文化講演 わが人生～東日本大震災の教訓とともに～

フリーアナウンサー 生島 ヒロシ 氏

第94回監査役全国会議 2022年4月12日(ライブ配信+オンデマンド配信)

【主題】サステナブルな経営と監査役等への期待

講演1 サステナビリティの歴史

講演2 サステナブルな時代の経営とリスク

(株)ニューラル 代表取締役CEO 夫馬 賢治 氏

ディスカッション テーマ1 中小企業におけるサステナブル経営

小樽商科大学大学院商学研究科 准教授 泉 貴嗣 氏

(株)大川印刷 代表取締役社長 大川 哲郎 氏

(株)グッドパッチ 常勤監査役 佐竹 修 氏

ディスカッション テーマ2 サステナブルな経営の観点から働き方の変化にどう向き合うか

森・濱田松本法律事務所 弁護士 荒井 太一 氏

Zホールディングス(株) 常勤監査等委員 白見 好生 氏

三菱商事(株)・横河電機(株) 社外監査役 高山 靖子 氏

ライブ配信限定企画 モノ言わねばならぬ社外監査役のケーススタディ～「勇気」がガバナンスを守る～

小樽商科大学大学院商学研究科 准教授 泉 貴嗣 氏

(2) 研修会・講演会・解説会・説明会等

<本部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【動画】	会計講座「監査役等と会計監査人とのコミュニケーションの実務」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 秋田 秀樹 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【動画】	監査役等スタッフのための実務研修会「期中における監査役等監査の法と実務—実効性のある監査を目指して」	獨協大学法学部教授 高橋 均氏
研修会 【動画】	専門講座「大規模災害等に対する企業の危機管理体制のこれからを考える—監査役等としての留意点も踏まえ」	丸の内総合法律事務所 弁護士 中野 明安氏
研修会 【動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座「第1回簿記・会計基礎編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳氏
研修会 【動画】	専門講座「内部統制システム構築・運営上の留意点—監査役等として何を見るべきか」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 渡辺 邦広氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「アフターコロナを見据えて人事労務問題を検討する際の実務上のポイント—監査役等としてどう向き合おうか」	外苑法律事務所 弁護士 佐藤 久文氏
研修会 【実開催 +動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座「第2回監査・会計応用編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「取締役会の活性化と実効性評価—監査役等として意識すべきこと」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 倉橋 雄作氏
研修会 【実開催 +動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座「第3回税務編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「企業不祥事はなぜなくなるのか—過去の価値観からの決別」	西村あさひ法律事務所 弁護士 梅林 啓氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「事業報告・計算書類等の作成上の留意点と監査について」	EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 太田 達也氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「監査役等が理解しておくべき独禁法の基礎と実務対応—近時の重要な法令等の改正及び最新のトレンドも踏まえて」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 高宮 雄介氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「期末監査における法と実務—株主総会対応を含めた対応の整理と確認」	獨協大学法学部教授 高橋 均氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「期末会計監査の実務上の留意点」	EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 太田 達也氏
研修会 【実開催 +動画】	「改正公益通報者保護法施行（2022年6月1日）直前のチェックポイント—指針の解説やモデル規程を踏まえた内部通報体制構築・運用に向けた監査役等の視点を含めて」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 山内 洋嗣氏
研修会 【実開催 +動画】	「株主総会後の期初において押さえておくべき法と実務」	獨協大学法学部教授 高橋 均氏
研修会 【動画】	「2022年定時株主総会に関する実務上の留意点」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 角田 大憲氏
研修会 【動画】	「経理部門経験のない監査役等及び監査役等スタッフのための会計基礎講座—BS/PLの読み方（基礎編）」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 杉江 俊志氏
研修会 【動画】	「経理部門経験のない監査役等及び監査役等スタッフのための会計基礎講座—BS/PLの読み方（応用編）」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 土居 一彦氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	「監査役等のための、不正会計発見に重点をおいた『おかしな数字』の見抜き方」	(株)ヴェリタス・アカウンティング 代表取締役社長/公認会計士 山岡 信一郎 氏
研修会 【実開催 +動画】	「原材料等高騰下において留意しておくべき下請法のポイントー監査役等がもつべき視点」	のぞみ総合法律事務所 弁護士 大東 泰雄 氏
研修会 【実開催 +動画】	「ハラスメント防止体制の構築・運用、発生時の対応と監査役等の役割ーパワハラ防止法、改正公益通報者保護法の施行を踏まえた留意点」	国広総合法律事務所 弁護士 中村 克己 氏
研修会 【実開催 +動画】	「一歩先行くガバナンス強化に向けた社外取締役の活用のあり方ー最新の実務事例を踏まえて」	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 弁護士 塚本 英巨 氏
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「3つの場面で整理する監査役等の役割」	プロアクト法律事務所 弁護士 竹内 朗 氏
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「株式会社の機関の基本『取締役・取締役会』『監査機関』」	潮見坂総合法律事務所 弁護士 阿南 剛 氏
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「会社法関係法令の条文構造から学ぶ監査役等の役割」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏
研修会 【動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「監査役等の会計監査と会計監査人の監査」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【動画】	新任取締役のための基礎知識研修特別講座「取締役の役割と責任」	中村・角田・松本法律事務所 弁護士 角田 大憲 氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等スタッフのための実務研修会「監査役等監査の法的位置づけと理解すべき会社法の条文(入門編)ースタッフとしての心構えと実務を行う上での基礎知識」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏
講演会 【動画】	「監査役のための組織風土講義」	東洋英和女学院大学 岡本 浩一 氏
講演会 【動画】	「市場の公正性・透明性の確保に向けた証券取引等監視委員会の活動と開示規制」	証券取引等監視委員会 委員長 長谷川 充弘 氏
講演会 【動画】	「監査事務所検査結果事例集の公表について」	公認会計士・監査審査会 会長 櫻井 久勝 氏/主任公認会計士 監査検査官 富樫 高宏 氏
講演会 【動画】	「品質管理レビュー制度の概要及び改善勧告事例について」	日本公認会計士協会常務理事 公認会計士 伏谷 充二郎 氏/品質管理委員会 公認会計士 松田 玲子 氏
講演会 【動画】	「改定監査役監査基準等の解説」	東京大学社会科学研究所 教授 田中 亘 氏
講演会 【動画】	【中小規模会社のための講演会(本部)】「SDGsを企業経営に統合する」	明治大学経営学部特任教授、損害保険ジャパン(株)サステナビリティ推進部シニアアドバイザー 関 正雄 氏
講演会 【動画】	「倫理規則改正の検討状況について」	日本公認会計士協会主任研究員 倫理委員会副委員長 山田 雅弘 氏
講演会 【動画】	「2022年の経済展望」	日本銀行調査統計局 桜 健一 氏
講演会 【動画】	「監査報告作成にあたっての留意事項と事例分析」	当協会 専務理事 後藤 敏文

会合種別	テーマ	講師・報告者
講演会 【動画】	監査役等候補者向け就任前研修「監査役等の心構えとコーポレート・ガバナンス」	西村あさひ法律事務所 弁護士 森本 大介 氏
講演会 【動画】	【監査役スタッフのための特別講演会】「不正リスク対応のために知っておきたい不正調査・不正監査の実務」	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー（合） 公認会計士 公認不正検査士 垂水 敬 氏
講演会 【動画】	【中小規模会社のための解説会（本部）】『『会計監査人非設置会社の監査役の会計監査マニュアル』解説会』	公認会計士 岩崎 淳 氏

< 関西支部 >

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【動画】	会計講座「監査役等に必須の基本的財務会計知識—会計の基本ルールと決算書の仕組み・点検のポイントを押さえる—」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【動画】	法律講座「金融商品取引法への誘い—監査役等に必要の基礎知識」	同志社大学法学部教授 川口 恭弘 氏
研修会 【動画】	法律講座「企業監査と内部統制—監査役等の職責からの検討—」	大阪市立大学大学院法学部研究科 教授 小柳 徳武 氏
研修会 【動画】	監査役スタッフのための研修会「監査役スタッフが知っておきたい法令用語の基礎知識—監査に活かせるリーガルマインド—」	弁護士法人色川法律事務所 弁護士 鈴木 藏人 氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「会計・税務の視点から見た海外事業展開上の留意点—ガバナンス強化の視点から—」	佐和公認会計士事務所 公認会計士 佐和 周 氏
研修会 【実開催 +動画】	監査役スタッフのための研修会「監査役スタッフのための不正・不祥事リスク対応の知識と実務—内部統制の基本知識から実践的運用にもふれて—」	㈱ビズサプリー代表取締役 公認会計士・公認不正検査士 辻 さちえ 氏
研修会 【実開催 +動画】	第49期会計・監査連続講座（全4回）第1回／「コーポレート・ファイナンスに関する監査役等としての基礎知識—株主との対話促進の視点から—」	谷会計士事務所 公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「監査役等のための決算書の読み方と経営分析のポイント—決算数値の分析による監査役等の監査への活用—」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 土居 一彦 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座（内部統制システム）「近時の組織不祥事の特徴を念頭に置いた有事の対応策」	山口利昭法律事務所 弁護士 山口 利昭 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座（内部統制システム）「人事労務に関する近時の課題と企業の対応策—企業成長に必要な土台の再構築—」	野口&パートナーズ法律事務所 弁護士 野口 大 氏
研修会 【実開催 +動画】	第49期会計・監査連続講座（全4回）第2回／「会計上の見積りに関する監査役等の着眼点—KAMの強制適用2年目を迎えて—」	谷会計士事務所 公認会計士 谷 保廣 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座（コーポレートガバナンス）「企業情報の開示の充実と監査役員の職責—ガバナンスの強化と監査の信頼性の確保—」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹 氏
研修会 【動画】	法律講座「2022年3月定時株主総会の実務対応—CGコード改訂、最新裁判例等を踏まえて—」	大江橋法律事務所 弁護士 浦田 悠一 氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「不正会計の最新の事例分析と監査役等監査の留意点—不正に対する監査の着眼点・会計監査人との連携のポイント—」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	専門講座（監査）「事業報告作成上の留意点と監査役等監査における着眼点—開示情報に求められる「質」—」	森・濱田松本法律事務所 弁護士 石井 裕介氏
研修会 【実開催 +動画】	第49期会計・監査連続講座（全4回）第3回／「非財務情報の開示の拡充に関する監査役等の着眼点—気候変動リスクに関する論点を中心に—」	谷会計士事務所 公認会計士 谷 保廣氏
研修会 【実開催 +動画】	第49期会計・監査連続講座（全4回）最終回／「税務会計の重要論点に関する監査役等の着眼点」	谷会計士事務所 公認会計士 谷 保廣氏
研修会 【実開催】	専門講座（監査）「有価証券報告書の開示内容と監査役等のチェックポイント—企業情報の開示の充実に向けた取組みへの対応—」	有限責任あずさ監査法人 公認会計士 池田 剛士氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「ケーススタディで学ぶ企業活動が財務数値に与える影響—監査役員が押さえておきたい財務数値の動きやその背景—」	佐和公認会計士事務所 公認会計士 佐和 周氏
研修会 【動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「会計監査人の監査と監査役等との連携—監査のリスク・アプローチをふまえて—」	疋田公認会計士事務所 公認会計士 疋田 鏡子氏
研修会 【動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「新任監査役等として押さえておきたい事例選—監査等に必須の法知識を整理—」	北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士 原 吉宏氏
研修会 【実開催】	新任監査役等のための特別研修講座「監査役等の年間監査活動」	日東精工(株)元常任監査役 大田 直樹氏
研修会 【実開催】	法律講座「2022年株主総会への対応と監査役員の実務課題—総会実務の新しいトレンド—」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹氏
研修会 【実開催】	専門講座（コーポレート・ガバナンス）「『攻めと守りのガバナンス』を支える会社役員賠償責任保険と会社補償契約」	山口利昭法律事務所 弁護士 山口 利昭氏
研修会 【実開催】	会計講座「2022年3月期の株式会社の会計・監査の最新の留意点と実務対応」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「デジタルガバナンスにおける監査役員の役割—個人データのビジネス利用とセキュリティの視点—」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士・公認システム監査人 福本 洋一氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役（監査委員・監査等委員）のためのコンプライアンスの実務—企業不祥事への対応と監査の視点—」	弁護士法人第一法律事務所 弁護士 村中 徹氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「株式会社の開示制度を学ぶ—規則類の基礎からベストプラクティスまで—」	北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士 原 吉宏氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための会計基礎講座「財務報告内部統制の基礎知識と監査役員の役割」	疋田公認会計士事務所 公認会計士 疋田 鏡子氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「監査役会等の運営・議事録作成実務と留意事項・チェックポイント」	堂島法律事務所 弁護士 大川 治氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「実務にすぐ役立つチェックリストを活用した『監査役等の会計監査の留意点』」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭氏
研修会 【実開催】	新任監査役等のための特別研修講座「監査役員の年間活動—期初から株主総会終了後までの職務—」	(株)カネミツ 高橋康弘氏/(株)近鉄百貨店 長田宏氏/倉敷紡績(株)岡田治氏/第一稀元素化学工業(株)川口博司氏/(株)PALTAC 金岡幸宏氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
講演会 【動画】	「D&O保険・会社補償・クローバック条項等によるリスクイテイクの促進と統制—監査の視点から」	堂島法律事務所 弁護士 横瀬 大輝 氏
講演会 【動画】	「監査報酬に関するアンケート結果—報酬のギャップを埋めるために必要な連携とは」	日本公認会計士協会近畿会 監査会計委員会委員長 柴原 啓司 氏
講演会 【動画】	「非財務情報の開示・監査の最先端 —ESGと気候変動の潮流とわが国の方向性」	関西学院大学商学部・商学研究 科教授 林 隆敏 氏
講演会 【動画】	「中国の産業政策とイノベーション動向」	神戸大学大学院経済学研究科教 授 梶谷 懐 氏
講演会 【動画】	「江戸時代の監察役」	作家 上田 秀人 氏
講演会 【動画】	「情報システムの転換期におけるIT統制—監査役 の取組み（DX推進の前に）」	㈱シノプス監査等委員／関西学 院大学専門職大学院経営戦略研 究科元教授 畠山 隆雄 氏
講演会 【動画】	「『人新世の「資本論」』経営と脱成長は両立できる か？」	東京大学大学院 総合文化研究 科准教授 斎藤 幸平 氏
講演会 【動画】	「経営戦略から考える企業統治と社外取締役—企業 の節目とガバナンス・シフト」	京都大学経営管理大学院・経済 学部教授 山田 仁一郎 氏
講演会 【動画】	「企業経営とサイバーセキュリティリスク—コロナ 禍だからこそそのセキュリティガバナンス」	大阪大学 情報セキュリティ本 部教授 猪俣 敦夫 氏
講演会 【動画】	「日本企業における女性管理職登用—人材育成で壁 を乗り越える」	関西学院大学経営戦略研究科教 授 大内 章子 氏

<中部支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【動画】	法律講座「近時の事例も踏まえた取締役の権限・職 責と監査役等の留意点」	and LEGAL 弁護士法人 弁護士 野口 葉子 氏
研修会 【動画】	リスクマネジメント講座「不正の兆候の見つけ方と 発覚後の対応—効率的なヒアリングを踏まえて」	公認会計士宇澤事務所 公認会計士 宇澤 重弓 氏
研修会 【実開催 +動画】	リスクマネジメント講座「監査役等として確認して おきたい、会社を守るための就業規則・各種規程の 見直しポイント—労働関連法の改正と労使トラブ ルを未然に防ぐために—」	アライツ社労士事務所 社会保険労務士 浅野 貴之 氏
研修会 【実開催 +動画】	リスクマネジメント講座「会社における情報流出・ 情報漏洩とその予防・対応—監査役役割も踏まえて—」	ベーカー&マッケンジー法律事 務所 弁護士 松本 慶 氏
研修会 【実開催】	専門講座「近時の組織不祥事の特徴を念頭に置いた 有事の対応策」	山口利昭法律事務所 弁護士 山口 利昭 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「海外子会社管理にともなう法務リスクと 監査役等の役割—コロナ禍での対応含む—」	山下総合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士 山下 聖志 氏
研修会 【実開催 +動画】	会計講座「会計監査を取り巻く環境変化から見る監 査人との連携—最近の制度改正を踏まえて」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【実開催】	専門講座「期末監査及び株主総会対応のための法と 実務—事例問題を含めて確認する—」	獨協大学法学部教授 高橋 均 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「多様化・複雑化する経営者報酬の最新実務と監査役役割」	和田倉門法律事務所 弁護士 高田 剛 氏
研修会 【実開催】	専門講座「「攻めと守りのガバナンス」を支える会社役員賠償責任保険と会社補償契約」	山口利昭法律事務所 弁護士 山口 利昭 氏
研修会 【実開催】	会計講座「2022年3月期の株式会社の会計・監査の最新の留意点と実務対応」	山添公認会計士事務所 公認会計士 山添 清昭 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「不正を見抜くヒアリングテクニックと調査手法」	のぞみ総合法律事務所 弁護士 吉野 弦太 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「いま会社が知るべき品質不正対応の4つのポイントと監査役等の留意点 ～あなたの会社を守るために何ができるのか～」	西村あさひ法律事務所 弁護士 勝部 純 氏
研修会 【実開催 +動画】	新任監査役等のための法律基礎講座「内部統制システムに関する法制度と実務動向について」	大江橋法律事務所 弁護士 細野 真史 氏
講演会 【動画】	「与信管理の基礎～監査役が押さえるべきチェックポイント～」	TMI総合法律事務所 弁護士 尾形 和哉 氏
講演会 【動画】	「監査と個人情報保護～令和4年施行改正個人情報保護法及び各国法制のポイント～」	三浦法律事務所 弁護士 日置 巴美 氏
講演会 【動画】	「脱炭素という嵐の中で」	名古屋大学 工学研究科准教授 小林 敬幸 氏
講演会 【動画】	「企業とLGBT等セクシュアル・マイノリティ性の多様性から考える誰もが働きやすい職場づくりとは」	(株)エニシア 代表取締役 市川 武史 氏
講演会 【動画】	「会社に訴状が届いたら～会社が訴えられた際の一連の流れ～」	三浦法律事務所 弁護士 松井 知行 氏
講演会 【動画】	「知財・無形資産ガバナンスガイドラインと企業の知財戦略」	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 清水 亘 氏
講演会 【動画】	「電子署名・電子契約に関する法的論点の基礎」	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 宮川 賢司 氏
講演会 【動画】	「SDGsを羅針盤に企業は『あるべき姿』を考える～未来から選ばれる企業になるために～」	一般社団法人中部SDGs推進センター 代表理事 戸成 司朗 氏
講演会 【動画】	「withコロナ時代の企業に求められる従業員のメンタルヘルス対策」	(株)愛知心理教育ラボ 代表取締役 毛受 誉子 氏

<九州支部>

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第1回／「簿記・会計基礎編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【動画】	専門講座「日本企業のコーポレート・ガバナンスの弱点を解明する～より良い経営に向けた処方箋の考察～」	九州大学 経済学研究院 教授 小城 武彦 氏
研修会 【実開催 +動画】	法律講座「監査調査・監査役会議事録等の監査証跡の残し方～有事の際、裁判官は何を視ているか～」	西村あさひ法律事務所 弁護士 山崎 栄一郎 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
研修会 【実開催 +動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第2回／「監査・会計応用編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「エモーショナルコンプライアンスの実践と監査役等の視点 遵守の強制から誇りある行動を導く—不正を『やるな!』から正しいことを『やろう!』へ—」	増田パートナーズ法律事務所 代表パートナー 弁護士 増田 英次 氏
研修会 【実開催 +動画】	経理部門経験のない監査役等のための会計基礎連続講座（全3回）第3回／「税務編」	岩崎公認会計士事務所 公認会計士 岩崎 淳 氏
研修会 【動画】	専門講座「企業不正予防のための監査役・監査（等）委員実務～第三者調査委員会報告書事案をベースにした4つの事例から黄色信号の分岐点を考える～」	琴平綜合法律事務所 パートナー弁護士 澁谷 展由 氏
研修会 【動画】	専門講座「監査役等に必須なコーポレートガバナンスへの理解と経営への視点—これから始まる株主との対話も見据えて—」	東京都立大学 大学院 経営学研究科 教授 松田 千恵子 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「いま求められる重要な経営判断に対する監査役等の視点～重要な事業・設備投資やM&Aについてレクチャーとケーススタディで学ぶ～」	早稲田大学 大学院 経営管理研究科 教授 西山 茂 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「健全な企業発展に繋げるIPOを成功させるための監査役等が果たすべき重要ポイント～IPO準備事例からIPO直前・直後の不正事例を交えて～」	太陽有限責任監査法人 公認会計士 秋田 秀樹 氏
研修会 【実開催 +動画】	専門講座「監査役等と内部監査部門の理想的な関係構築に向けて～企業価値向上に貢献する監査機能の高度化とは～」	一般社団法人実践コーポレート ガバナンス研究会 専務理事 大谷 剛 氏
講演会 【動画】	「サステナビリティ革命の時代におけるESG経営の在るべき姿」	九州大学大学院工学研究院 都市システム工学講座 教授 馬奈木 俊介 氏
講演会 【ライブ 配信+ 動画】	「ビジネスモデル変革のすゝめ～コトづくりとアート思考を中心に～」	九州大学経済学研究院 産業マネジメント部門 教授 高田 仁 氏
講演会 【ライブ 配信+ 動画】	「日本企業の変化と経営改革～全体像と個別企業の分析を通じて～」	九州大学大学院経済学研究院 産業・企業システム部門 教授 大坪 稔 氏
講演会 【ライブ 配信+ 動画】	「中小規模会社におけるマネジメント・コントロール・システムの整備と組織成員への動機づけ ～管理会計と目標管理の連携～」	福岡大学 商学部経営学科 准教授 飛田 努 氏
講演会 【ライブ 配信+ 動画】	「監査役監査基準の法的位置付け—裁判例から紐解く役割と意義—」	長崎大学 経済学部 准教授 張 笑男 氏
講演会 【ライブ 配信+ 動画】	「監査役等の立ち位置とその役割について—一代表取締役・取締役会・会計監査人等、そして株主・機関投資家等との関係—」	九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜 氏
講演会 【ライブ 配信+ 動画】	「これからの企業が取り組む地方創生～地域おこし経験を通じた新たな知見とともに～」	内閣府地域活性化伝道師 若林 宗男 氏

会合種別	テーマ	講師・報告者
講演会 【ライブ 配信+ 動画】	「『死の影』と向き合った戦前日本企業からコロナ後の企業像を考えるー労働者・消費者・株主との関係を中心にー」	東京大学 大学院 総合文化研究科 教授 清水 剛氏
講演会 【実開催 +ライブ 配信 +動画】	「健康経営 ～成果を上げるために必要なこと、そして本当の成果とは?～」	産業医科大学 産業保健経営学 研究室 教授 森見爾氏/株式 会社正興電機製作所 山口 満 氏/TOTOビジネッツ株式会 社 藤江 昌明氏
講演会 【実開催 +ライブ 配信 +動画】	「監査人のローテーションを考える～監査人ローテーション規制の現在過去未来～」	久留米大学 商学部 教授 異島 須賀子氏
講演会 【実開催 +ライブ 配信】	「監査役等の立ち位置とその役割について」	九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜氏
講演会 【動画】	新任監査役等向け講演会「監査役等の立ち位置とその役割について」	九州大学名誉教授・弁護士 西山 芳喜氏
講演会 【実開催 +ライブ 配信】	「攻めと守りのサステナビリティ～監査役等としてのセルフ・デューデリジェンスの視点～」	グロービス経営大学院 講師 山中 礼二氏

(3) 監査実務部会幹事名簿

<本部>

製造業 第1部会	鈴木 真一 荒井 理太 小関 肇 船越 一※ 土屋 裕一	岩井機械工業(株) (株)合同資源 昭和化学工業(株) トーカドエナジー(株) 日本ユビカ(株)
製造業 第2部会	今井賢一郎 堀江 康信 村田 輝夫※ 田村 義則	JFEコンテイナー(株) セメダイン(株) スチールプランテック(株) (株)TAKARA & COMPANY
製造業 第3部会	松本 臣春 高橋 一徳 福島 一則※ 大河原昭男	キョーリン製薬ホールディングス(株) ニチバン(株) 日本電子(株) 前澤工業(株)
製造業 第4部会	勝田 久哉 桐山 勝 澤田 芳明 杉浦 秀徳 古川 方理	アズビル(株) (株)クレハ (株)J S P 太陽ホールディングス(株) 長瀬産業(株)
製造業 第5部会	小林 敦之 森 孝一 阿部 和人 清水 健二	ウシオ電機(株) キッコーマン(株) トーヨーカネツ(株) 日本発条(株)
製造業 第6部会	下田 浩二 永田 亮子 井上 智子 松島 茂※ 木村 尚行	スタンレー電気(株) 日本たばこ産業(株) 日野自動車(株) 太平洋セメント(株) ミネベアミツミ(株)

非製造業 第1部会 (第1グループ)	門田 聡子 依田 卓弥 高村 昌運 [※] 内藤 陽子	(株)AppBrew (株)ウィルプラスホールディングス (株)あつまる フリー(株)
非製造業 第1部会 (第2グループ)	遠藤 恵子 [※] 毛利 裕 [※] 山崎 滋 [※] 佐竹 修	(株)アマナ (株)エーアンドエーマテリアル ユナイテッド(株) (株)グッドバッチ
非製造業 第2部会	轟 幸夫 田端 智明 [※] 平岡 和郎 [※] 雨田 高志	(株)アイモバイル セントラル警備保障(株) (株)東急ホテルズ (株)クレオ
非製造業 第3部会	真山 伸一 中島 一永 美濃口真琴 [※]	(株)松屋 マネックス証券(株) (株)日本取引所グループ
非製造業 第4部会	高橋 一浩 濱口 聡子 吉田 聡 [※] 小畑 哲哉 [※] 山本 泰英 [※] 末吉 薫	(株)サンシャインシティ (株)ベルシステム24ホールディングス SMBCファイナンスサービス(株) (株)エス・ティ・ティ・データ KDDI(株) (株)ライフコーポレーション
異業種交流 第1部会 (第1グループ)	荒井久美子 平野 善昭 平松 祐樹 [※] 本橋 和行 木村 健	(株)ウェブレッジ (株)クリハラント サイオス(株) (株)テラスカイ 三菱UFJ国際投信(株)
異業種交流 第1部会 (第2グループ)	鈴木 誠一 津田 進世 [※] 加藤 孝子 [※] 長谷川峰雄	(株)オロ (株)ウェルクス (株)ミクシィ (株)バルテック
異業種交流 第2部会	松尾 真也 佐藤 暢明 [※] 津田 昌明 [※] 西田 雅典 [※]	(株)京王百貨店 エプソン販売(株) (株)宇徳 JFE商事鉄鋼建材(株)
異業種交流 第3部会	笹川 大介 真田 慎一 [※] 中家 稔之 [※] 中村 匡秀	a u じぶん銀行(株) (株)竹中土木 日本飛行機(株) ホーチキ(株)
異業種交流 第4部会	富山 俊也 吉田 猛 桑山 賢治 [※] 山口 隆太 山田 康治	沖電気工業(株) (株)資生堂 アルフレッサホールディングス(株) スタンレー電気(株) ソフトバンク(株)
会計監査実務部会 (第1グループ)	倉富 正敏 濱口 聡子 [※] 山下 広喜 [※] 阿井 公宗 [※] 小山 康弘 [※] 桜井 孝彦 [※]	川崎近海汽船(株) (株)ベルシステム24ホールディングス 大鵬薬品工業(株) (株)関門海 テラテクノロジー(株) 明星食品(株)
会計監査実務部会 (第2グループ)	小笹留美子 住野 耕三 松尾 壽 阪本 昌子 [※] 山根加寿恵 [※] 仲原 正泰 [※]	(株)アトラエ (株)オートボックスセブン システム機工(株) (株)AB&Company 大和ライフネクスト(株) Modis(株)

※は、期中退任

<関西支部>

中堅企業監査実務 第1部会	滝谷 政春 竹内 博史 田阪 治樹	ダイダン(株) フクシマガリレイ(株) (株)森組
中堅企業監査実務 第2部会	井村 謙次 塚本 寛城 大島 章良	オー・ジー(株) (株)神鋼環境ソリューション (株)タカトリ
中堅企業監査実務 第3部会	園田 勝朗 森 剛之 岡 吾郎	日本システム技術(株) モリテックスチール(株) (株)ロック・フィールド
大規模会社監査実務 第1部会	加藤 泰三 神崎 正巳 山田 英男	石原産業(株) 日東電工(株) ハリマ化成グループ(株)
大規模会社監査実務 第2部会	有田 義広 金岡 幸宏 仁井 裕幸	(株)日本触媒 (株)PALTAC ローム(株)
大規模会社監査実務 第3部会	藤田 亨 岡 和貴 木村 雅則	グローリー(株) ユニチカ(株) ロート製薬(株)
海外監査実務部会	友田 雅之 植松 弘成	シークス(株) ダイキン工業(株)
会計監査実務部会	喜多 芳文 小林 久芳 北 正己	木村化工機(株) TOWA(株) 特殊電極(株)
中小会社監査実務 第1部会	上西 隆 小塚 武典 福富 宏之*	(株)KANSOテクノス バルテス(株) (株)I-ne
中小会社監査実務 第2部会	横江 喜夫 小賀 達郎 櫻根 達也	イサム塗料(株) 稲畑香料(株) (株)ハウスフリーダム
中国地区監査実務部会	田村 典正	中国電力(株)
四国地区監査実務部会	川原 央 頼富 俊哉	四国電力(株) (株)百十四銀行

*は、期中退任

<中部支部>

実務部会 第1部会	宇津山 晃 山下 史雄 竹中 弘*	浜松ホトニクス(株) 東海旅客鉄道(株) (株)ジェイテクト
実務部会 第2部会	三島 保夫 寺田 修一 塩崎 泰司*	プライムアースEVエナジー(株) 中部電力(株) 豊田通商(株)
実務部会 第3部会	丹羽 卓三 砂田 毅彦 杉浦 敷喜	タキヒヨー(株) (株)三十三銀行 (株)東海理化電機製作所
実務部会 第4部会	大久保 雄二 田中 正之 結城 卓也* 片岡 孝之* 五島 佐富*	新東工業(株) (株)東陽 トピラスシステムズ(株) チヨダウーテ(株) 十六TT証券(株)
実務部会 第5部会	亀田 善也 加藤 芳彦 加藤 博	(株)カノークス 富士精工(株) 豊田スチールセンター(株)

実務部会 第6部会	水野 修 吉田 真司 飯田 正典	ジャニス工業(株) 大光 (株)トヨタシステムズ
実務部会 第7部会	秋田 高一 古田 博 刀根 清人 仲野谷公美*	名港海運(株) (株)アールプランナー フジオーゼックス(株) ダイナパック(株)
実務部会 第8部会	足立 秀一 森 真悟 稲守 和之	明治電機工業(株) 東陽倉庫(株) (株)木曽路
実務部会 第9部会	石井 悟朗 山本 英之 澤藤 憲彦	サーラ住宅(株) 豊通物流(株) (株)電算システムホールディングス
実務部会 北陸部会	土肥 淳一 飴 義彦 出南 一彦 水上 靖仁*	澁谷工業(株) 黒谷(株) E I Z O(株) 北陸電力(株)

※は、期中退任

<九州支部>

実務部会 第1部会	山内 洋介 藤田 浩展 田中 和教	西部ガスホールディングス(株) 西日本鉄道(株) (株)ふくおかフィナンシャルグループ
実務部会 第2部会	久我 英一 緒方 勇 中山 裕二	(株)JR博多シティ (株)九電工 (株)安川電機
実務部会 第3部会	遠矢 浩司 伊東 和幸	(株)西日本新聞社 (株)博多ステーションビル

(4) 情報交換会名簿

<本部>

監査等委員会情報交換会	阿部 和人 酒井由香里 清野 敏彦 藤根 剛 高月 禎一	トーヨーカネツ(株) (株)ユナイテッドアローズ (株)ライドオンエクスプレスホールディングス (株)日新 (株)ワールド
-------------	--	---

<関西支部>

中国地区情報交換会	田村 典正	中国電力(株)
四国地区情報交換会	川原 央	四国電力(株)
新任監査役等情報交換会	高橋 康弘 塩飽 利男 長田 宏 北 正己	(株)カネミツ (株)キリン堂ホールディングス (株)近鉄百貨店 特殊電極(株)
監査等委員会情報交換会	岡田 治剛 綾部	倉敷紡績(株) (株)ノーリツ

<中部支部>

北陸地区情報交換会	土肥 淳一	澁谷工業(株)
新任監査役等情報交換会TTグループ	竹中 弘 続木 政直	(株)ジェイテクト (株)パツファロー
新任監査役等情報交換会ASグループ	青木 哲史 志水 義彦	(株)デ・ウエスタン・セラビテクス研究所 (株)東名

会計監査情報交換会	荒木 幹治 佐藤 利弘 山本 英之 堀江 範人 小路 貴志 古田 博	太陽化学(株) 愛知機械工業(株) 豊通物流(株) (株)トーカイ (株)安永 (株)アールプランナー
監査等委員会情報交換会	吉田 真司 桑山 洋一	(株)大光 イビデン(株)

<九州支部>

新任監査役等情報交換会	中西 裕二 竹内 健	新日本製薬(株) (株)ドコモCS九州
-------------	---------------	------------------------

6 スタッブ事業

(1) 監査役スタッフ全国会議

2021年9月に神戸市において開催を予定していた第43回監査役スタッフ全国会議については現地での開催を中止し、オンライン特別企画動画の視聴に代えた。

監査役スタッフ 全国会議企画委員会	委員長 野地 嘉文 委員 藏屋 輝幸 委員 鶴崎 眞一 委員 池田 邦子 委員 新熊 聡 委員 芹澤 浩子 委員 上野 理枝	オリンパス(株) スギホールディングス(株) ダイキン工業(株) ソフトバンク(株) (株)いつも 富士通(株) 九州電力(株)
----------------------	--	--

(2) 監査役スタッフ研究会・監査役スタッフ実務部会幹事

<本部>

監査役スタッフ研究会	幹事長 新熊 聡* 幹事 大津 正也 幹事 野地 嘉文 幹事 梶井 竜喜 幹事 小西 洋平 幹事 森下 賢一 幹事 有路 正 幹事 空手 宏樹	(株)いつも FWD生命保険(株) オリンパス(株) (株)フジクラ A I G ジャパン・ホールディングス(株) 協和キリン(株) J F E スチール(株) 帝人(株)
監査役スタッフ実務部会	幹事 池田 邦子 幹事 円谷 兼洋* 幹事 芹澤 浩子 幹事 田中 重光 幹事 本間 英行 幹事 榎 浩二 幹事 高橋 一弘	ソフトバンク(株) 東映(株) 富士通(株) (株)リコー パーソルホールディングス(株) 三菱自動車工業(株) コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)

*は、期中退任

<関西支部>

監査役スタッフ研究会	幹事 鶴崎 眞一 幹事 貴島康一郎	ダイキン工業(株) (株)船井総研ホールディングス
------------	----------------------	------------------------------

監査役スタッフ実務 第1部会	幹事	岡部 直純	オーエス(株)
	幹事	中川 伸夫	三ツ星ベルト(株)
	幹事	西田 賢司*	オムロン(株)
監査役スタッフ実務 第2部会	幹事	高重 吉博	大和ハウス工業(株)
	幹事	荒木 政俊	(株)鳥貴族ホールディングス
	幹事	栢原 昌彦	ニッタ(株)

*は、期中退任

<中部支部>

スタッフ実務部会	幹事	森脇 静介	ブラザー工業(株)
	幹事	藏屋 輝幸	スギホールディングス(株)
	幹事	加藤未知子	(株)トーカイ
	幹事	木村 俊介*	(株)サンゲツ

*は、期中退任

<九州支部>

スタッフ実務部会	幹事	上野 理枝	九州電力(株)
	幹事	赤嶺 諭	九州旅客鉄道(株)
	幹事	戸倉 啓治	(株)山口フィナンシャルグループ

報告事項2 第50期事業計画及び収支予算の報告の件 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

I 第50期事業計画

第1 基本方針

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に寄与し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する役割期待が増加していることを踏まえ、監査役等として必要な知識の習得やコーポレートガバナンスに関わる広範な知見の獲得を支援し、監査役等の監査の実効性の向上を図る。

併せて、社会における監査役等に対する認知向上や経営執行部の理解を高めるための諸活動の一層の強化を図り、監査役等を取り巻く環境の向上に努める。

第2 重点施策

- 1 コーポレートガバナンス・コード等の改訂、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））導入後の状況等を注視するとともに、改定版監査役監査基準等を基に、監査役監査実施要領、新任監査役ガイド等の各種実務指針の改定、倫理規則など会計に関する実務指針の改正への対応のほか、サステナビリティに対する監査役等の関与の在り方について検討を行う。（公1事業）
- 2 監査役等の基礎力向上及び監査の実効性向上のため、新たな研修体系を構築し、運用を開始し、併せて、受講率の向上を図る。（公2事業、公3事業、その他事業）
- 3 対外的な発信を強化し、社会全般に対する監査役等の使命の周知と企業の経営執行部の監査役等に対する理解促進を図る。（公2事業）
- 4 日本監査役協会50周年に向け、記念事業を準備するとともに、事業運営の充実を図る。（その他事業）

第3 事業活動

- 1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業
(公益目的事業/公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) 近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

(公益目的事業／公2事業)

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) 経済団体等との連携を通じた企業の経営執行部への監査役等に対する理解促進の広報活動及びマスコミ関係者や投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と普及活動 (3) 「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4) 協会ホームページやメルマガ、ダイレクトメール、広告等を通じた広報活動の拡充

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、解説会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 監査役等及び監査役等スタッフの資質向上及びその職務の遂行に資する講演会、研修会及び解説会等の体系の整理及び開催 (2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた会場開催の再開とオンデマンド・ライブ等の配信方法の活用 (3) 動画配信と会場開催におけるそれぞれの特性を踏まえた企画及び動画品質の向上 (4) 中小規模会社監査業務支援の継続的推進 (5) 新たなグルーピングでの支援活動の検討

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

(公益目的事業／公4事業)

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答(会員・非会員)
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
(その他事業(会員限定)／他1事業)

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び情報交換会(新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか)の活性化並びに情報提供の充実 (2) 会員からの相談対応(法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室)の充実 (3) 役員人材バンクの効率的な運営

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> (1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) システム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4) 事務局職員の人材育成に資する研修活動の充実 (5) 協会設立50周年に向けた事業の準備

以上

Ⅱ 第50期収支予算書

2022年9月1日から2023年8月31日まで

(単位：円)

科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
公益目的事業資産受取利息	20,000	81,000	△ 61,000
特定資産受取利息	28,000	87,000	△ 59,000
受取入会金			
受取入会金	22,300,000	21,050,000	1,250,000
受取会費			
正会員受取会費	879,160,000	849,300,000	29,860,000
事業収益			
講演会等参加料収益	83,000	322,000	△ 239,000
研修会受講料収益	124,996,000	214,223,000	△ 89,227,000
監査役全国会議参加料収益	45,500,000	28,500,000	17,000,000
スタッフ全国会議参加料収益	5,582,000	1,250,000	4,332,000
監査関連情報誌等刊行収益	77,168,000	43,469,000	33,699,000
事業収益計	253,329,000	287,764,000	△ 34,435,000
雑収益			
受取利息	13,000	42,000	△ 29,000
雑収益	500,000	500,000	0
雑収益計	513,000	542,000	△ 29,000
経常収益計	1,155,350,000	1,158,824,000	△ 3,474,000
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	31,067,500	29,758,500	1,309,000
給料手当	214,041,037	209,485,800	4,555,237
賞与引当金繰入額	45,391,254	44,931,600	459,654
支払賞与	49,901,754	47,271,600	2,630,154
退職給付費用	22,606,905	21,102,300	1,504,605
厚生福利費	62,333,701	63,882,000	△ 1,548,299
借室料	210,955,620	209,767,100	1,188,520
会議運営費	164,961,000	149,267,000	15,694,000
旅費交通費	18,523,920	18,279,400	244,520
通信運搬費	36,978,760	34,506,100	2,472,660
印刷製本費	55,628,000	37,148,000	18,480,000
消耗品費	8,364,960	9,481,400	△ 1,116,440
消耗什器備品費	567,300	1,321,000	△ 753,700
リース料	11,718,000	11,160,000	558,000
修繕費	176,700	189,000	△ 12,300
諸謝金	79,974,000	87,932,000	△ 7,958,000
印税・原稿料	14,210,000	10,450,000	3,760,000
文献・資料費	2,964,300	3,137,400	△ 173,100
研修費	2,101,800	2,934,000	△ 832,200
交際費	1,380,000	1,131,000	249,000
協議費	1,228,650	1,449,000	△ 220,350
広告宣伝費	5,560,000	3,786,000	1,774,000
システム保守・支援費	60,071,490	64,499,400	△ 4,427,910
光熱水料費	2,976,000	3,240,000	△ 264,000
手数料	3,439,140	3,372,300	66,840
租税公課	9,300,000	10,116,000	△ 816,000
減価償却費	31,620,000	30,600,000	1,020,000
敷金償却費	1,280,610	1,239,300	41,310
業務委託費	29,378,000	30,150,000	△ 772,000
雑費	17,300,920	14,901,600	2,399,320
事業費計	1,196,001,321	1,156,488,800	39,512,521

科 目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)
管理費			
役員報酬	8,882,500	8,491,500	391,000
給料手当	16,110,615	23,276,200	△ 7,165,585
賞与引当金繰入額	3,416,547	4,992,400	△ 1,575,853
支払賞与	3,756,047	5,252,400	△ 1,496,353
退職給付費用	1,701,595	2,344,700	△ 643,105
厚生福利費	4,691,785	7,098,000	△ 2,406,215
借室料	15,878,380	14,798,900	1,079,480
会議運営費	5,869,000	4,373,000	1,496,000
旅費交通費	5,321,080	6,226,600	△ 905,520
通信運搬費	2,977,240	3,349,900	△ 372,660
印刷製本費	3,000,000	3,000,000	0
消耗品費	467,040	808,600	△ 341,560
消耗什器備品費	42,700	121,000	△ 78,300
リース料	882,000	1,240,000	△ 358,000
修繕費	13,300	21,000	△ 7,700
諸謝金及顧問料	16,825,000	16,365,000	460,000
文献・資料費	196,700	295,600	△ 98,900
研修費	158,200	326,000	△ 167,800
交際費	844,000	1,114,000	△ 270,000
協議費	66,350	93,000	△ 26,650
システム保守・支援費	4,521,510	7,166,600	△ 2,645,090
光熱水料費	224,000	360,000	△ 136,000
手数料	258,860	374,700	△ 115,840
租税公課	700,000	1,124,000	△ 424,000
減価償却費	2,380,000	3,400,000	△ 1,020,000
敷金償却費	96,390	137,700	△ 41,310
業務委託費	1,876,000	2,870,000	△ 994,000
雑費	549,080	624,400	△ 75,320
管理費計	101,705,919	119,645,200	△ 17,939,281
経常費用計	1,297,707,240	1,276,134,000	21,573,240
当期経常増減額	△ 142,357,240	△ 117,310,000	△ 25,047,240
Ⅱ 2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 142,357,240	△ 117,310,000	△ 25,047,240
一般正味財産期首残高	1,532,876,952	1,580,199,346	△ 47,322,394
一般正味財産期末残高	1,390,519,712	1,462,889,346	△ 72,369,634
Ⅲ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-
Ⅳ 正味財産期末残高	1,390,519,712	1,462,889,346	△ 72,369,634

(注) 1 借入金限度額 0円
2 債務負担額 0円

事業計画及び収支予算書に関連する資金調達や設備投資の見込みについては、内閣府に報告する必要があります。

当協会における、第50期（2022年9月1日～2023年8月31日）の当該見込みについては、以下のとおり内閣府に報告いたします。

事業年度	自2022年 9月 1日 至2023年 8月 31日	法人コード	A005117
		法人名	公益社団法人日本監査役協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	

会員総会参考書類

決議事項 第1号議案 理事10名及び監事2名補欠選任 並びに理事1名選任の件

理事10名及び監事2名の辞任に伴い、理事10名及び監事2名の補欠選任並びに理事1名(*)の選任をお願いするものです。

第50期 理事及び監事候補者名簿

候補	番号	氏名	職業
理事候補者	1	小田部 耕 治	九州旅客鉄道(株) 監査等委員
	2	小 幡 忍	日本電気(株) 常勤監査役
	3	木 村 雅 則	ロート製薬(株) 常勤監査役
	4	柴 垣 貴 弘	第一生命ホールディングス(株) 監査等委員
	5	鈴 木 康 史	(株)日本取引所グループ 監査委員
	6	竹 内 巖	(株)北洋銀行 常勤監査役
	7	田 保 高 幸	東洋紡(株) 常勤監査役
	8	中 村 匡 秀	ホーチキ(株) 常勤監査役
	9	西 村 治	(株)博報堂D Yホールディングス 常勤監査役
	10	古 本 省 三	日本製鉄(株) 監査等委員
	11	栗 崎 由 子*	イノテック(株) 監査役
監事候補者	12	加 藤 善 行	三井住友建設(株) 常勤監査役
	13	内 藤 陽 子	フ リ (株) 監査等委員

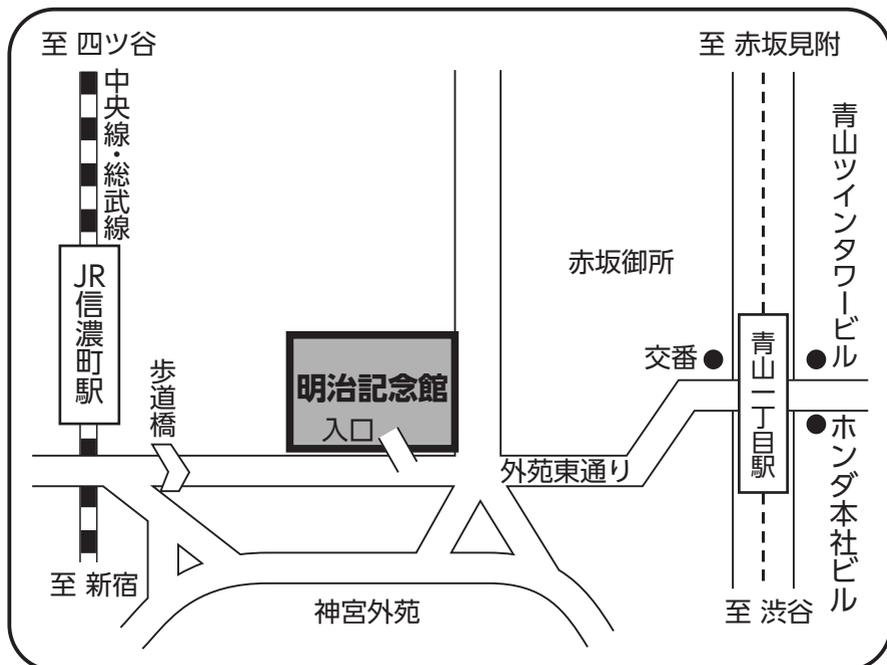
《公務員制度改革大綱に基づく措置(平14.3.29)により下記のとおり付記する。》

理事候補者 小田部耕治の最終官職は、警察庁生活安全局長である。

定時会員総会会場ご案内図

日時：2022年11月10日（木曜日）午後1時30分開始

場所：明治記念館 2階「富士の間」



【交通のご案内】

●お車でお越しになる場合

・首都高速4号線（外苑出口）より1分

*160台まで収容できる専用駐車場がございます。

●電車・バスでお越しになる場合

・JR中央・総武線信濃町駅より下車徒歩3分

・東京メトロ（銀座線・半蔵門線）・都営地下鉄（大江戸線）青山一丁目駅より下車（2番出口）徒歩6分

・都営地下鉄（大江戸線）国立競技場駅下車（A1出口）徒歩6分

・都バス（品97）品川車庫前－新宿駅西口「権田原・明治記念館前」下車徒歩1分